

# 平成26年度 当初予算概要

1.予算編成の基本的な考え方	P 1
2.予算の規模等	P 1～
3.平成26年度当初予算（全会計）	P 3
4.平成26年度一般会計当初予算概要	P 5～
5.平成26年度主要事業	P 13～

## 【参考資料】

事業費に関する調べ	P 34～
歳出予算節別集計表	P 46～
地方消費税引き上げ分の充当経費	P 48
特別会計予算の概要	P 49～

## 1. 予算編成の基本的な考え方

燕市は、少子高齢化の到来や、産業・経済の構造的変化などを背景とした課題に的確に対応しながら、「日本一輝いているまち」を目指す取り組みを推し進めています。

そのためには、「燕市総合計画後期基本計画」に示された目指すべき姿の実現に向け、中長期的な施策展開も見据えながら、現状の課題や事業の効果などを十分に検証し、一つひとつの事務事業をより実効性の高いものにしていく必要があります。

また、健全財政こそが市の将来に繋がる源であるとの認識の下、持続可能な行財政基盤の構築のため「燕市行政改革大綱後期実施計画」に基づき、新たな財源の確保や歳出削減などの取り組みを更に加速させる必要があります。

平成26年度の一般会計当初予算は、人口減少や少子高齢化の急速な進行が見込まれる中、人口減対策のための施策をはじめ、産業の活性化や教育・子育て環境の整備、福祉・医療サービス等の各施策の充実を図り、また、有利な財源を活用しながら老朽化施設の改修と防災拠点の機能強化を行うなど、燕市が更に発展成長するための予算としました。

## 2. 予算の規模等

### 【平成26年度 一般会計】

平成26年度の一般会計当初予算の総額は385億3,700万円※①で、平成25年度と比較して33億1,800万円(9.4%)の増、借入額と返済額を歳入歳出同額で予算計上しています市債の借換えに係る予算(借換債27億7,868万6千円)を除いた実質的な予算規模では357億5,831万4千円※②で、32億4,415万8千円(10.0%)の増となりました。

また、国の経済対策に基づく補正予算を踏まえた公共事業の追加として、吉田小学校改築事業、須頃郷排水対策事業等12億7,210万9千円※③を平成25年度に予算化し、工事費などについては平成26年度への繰越事業として実施します。

なお、低所得者の負担や子育て世帯への影響を緩和する等の観点から、国が全額国費で措置する「臨時福祉給付金給付事業」及び「子育て世帯臨時特例給付金給付事業」については平成26年度の補正予算で予算計上を予定しています。

### 【平成26年度 特別会計】

平成26年度の国民健康保険や介護保険をはじめとする6つの特別会計の総額は204億6,787万9千円※①となり、ほぼ平成25年度並の予算規模となっています。

また、国の補正予算を踏まえ、公共下水道事業特別会計の終末処理場の整備等2億830万円※③を平成25年度に予算化し、工事費などについては平成26年度への繰越事業として実施します。

なお、温泉保養センター特別会計は平成25年度末をもって特別会計を廃止し、関連経費は一般会計に移行します。

### 【平成26年度 一般会計と特別会計の総額】

平成26年度の一般会計と特別会計の総額は590億487万9千円※①で、平成25年度と比較して33億372万6千円(5.9%)の増となりました。一般会計と特別会計の借換債を除く実質的な予算規模では562億2,619万3千円※②となり、平成25年度と比較して33億5,105万2千円(6.3%)の増となっています。

※①②③は次頁の◎平成26年度当初予算と平成25年度国の補正予算 集計表の数値です。

◎ 平成26年度当初予算と平成25年度国の補正予算 集計表

金額単位/千円

会 計		A.平成26年度			B.平成25年度	A+B		
		①当初予算額	借換債	②実質的な 予算規模	③国の補正	①+③	②+③	
1 一 般 会 計		38,537,000	2,778,686	35,758,314	1,272,109	39,809,109	37,030,423	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険	8,320,642	0	8,320,642	0	8,320,642	8,320,642	
	3 後 期 高 齢 者 医 療	687,379	0	687,379	0	687,379	687,379	
	4 介 護 保 険 事 業	7,595,919	0	7,595,919	2,500	7,598,419	7,598,419	
	5 公 共 下 水 道 事 業	3,767,363	0	3,767,363	205,800	3,973,163	3,973,163	
	6 土 地 取 得	95,230	0	95,230	0	95,230	95,230	
	7 企 業 団 地 造 成 事 業	1,346	0	1,346	0	1,346	1,346	
	8 温 泉 保 養 セ ン タ ー	廃 止			0	0	0	
	特別会計の計		20,467,879	0	20,467,879	208,300	20,676,179	20,676,179
	合 計 《1から8の計》		59,004,879	2,778,686	56,226,193	1,480,409	60,485,288	57,706,602

※「臨時福祉給付金給付事業」及び「子育て世帯臨時特例給付金給付事業」については平成26年度の補正予算で予算計上を予定しています。

◎ 予算が増加した一般会計の主な事業

金額単位/千円

名 称	平成26年度	平成25年度	比較	国庫支出金	県支出金	地方債 その他	一般財源
西部学校給食センター改築事業	1,026,200	0	1,026,200	62,398	0	932,800	31,002
吉田総合体育館耐震改修事業	675,500	13,000	662,500	68,756	0	606,700	44
旧 燕 庁 舎 整 備 事 業	539,848	28,000	511,848	14,999	0	524,700	149
旧 吉 田 庁 舎 整 備 事 業	526,200	28,000	498,200	0	0	517,600	8,600
吉田西太田保育園増改築事業	403,940	29,514	374,426	0	0	392,900	11,040
文化会館改修事業	364,000	11,000	353,000	0	0	364,000	0
分水消防署改築事業	553,316	230,938	322,378	0	0	551,600	1,716
須頃郷排水対策事業	645,000	340,000	305,000	258,000	0	386,900	100
吉田公民館耐震改修事業	187,300	14,000	173,300	6,105	0	181,100	95
高速バス乗場駐車場整備事業	130,000	0	130,000	69,300	0	54,600	6,100

※主な事業で増加額が1億円以上の事業を掲載しています。

◎ 予算が減少した一般会計の主な事業

金額単位/千円

名 称	平成26年度	平成25年度	比較	国庫支出金	県支出金	地方債 その他	一般財源
吉田統合保育園建設事業	0	706,927	△706,927	0	0	0	0
中小企業融資金貸付金	2,547,850	2,962,600	△414,750	0	44,000	2,503,850	0
新 庁 舎 建 設 事 業	0	239,576	△239,576	0	0	0	0
燕・弥彦総合事務組合負担金 ( 畜 場 建 設 負 担 金 )	627,636	767,181	△139,545	0	0	614,300	13,336
分水小学校児童クラブ建設事業	0	101,022	△101,022	0	0	0	0

※主な事業で減少額が1億円以上の事業を掲載しています。

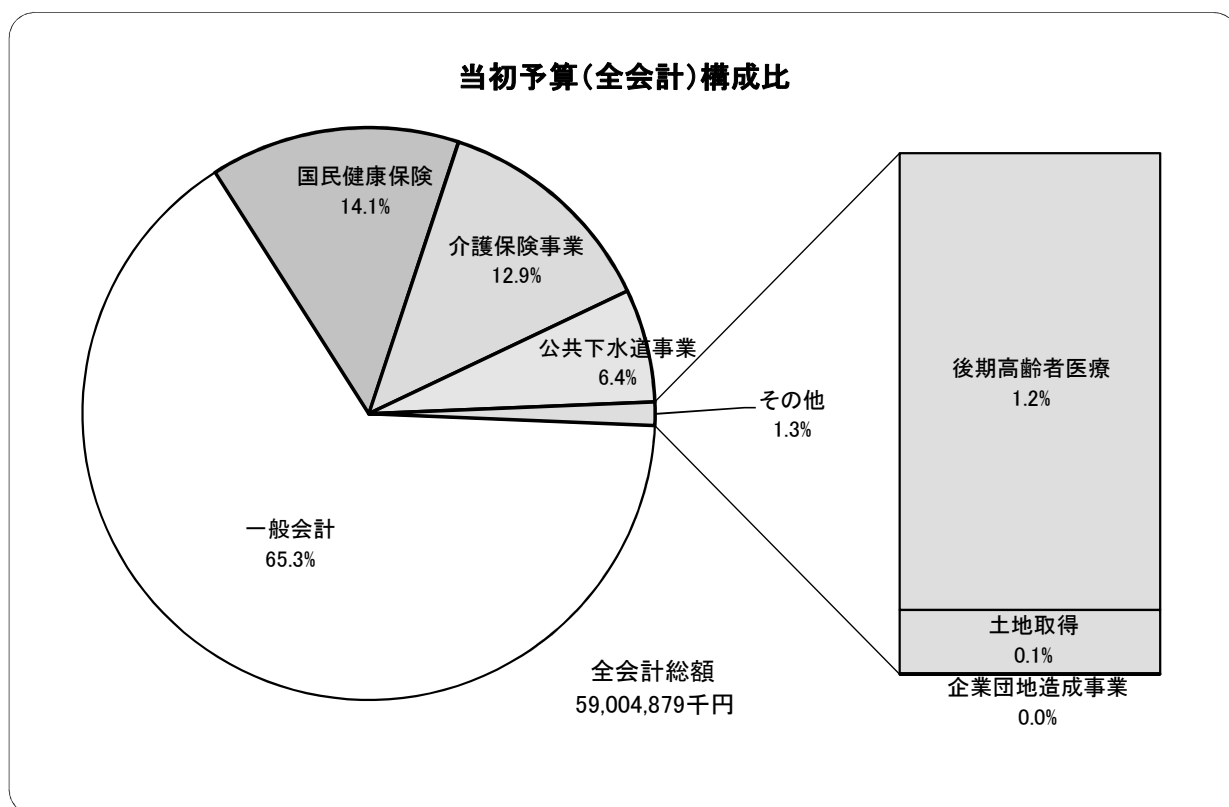
☆個別の施策は「5.平成26年度主要事業」並びに別冊の「当初予算(案)の概要および重点事業」をご覧ください。

### 3. 平成26年度当初予算（全会計）

#### (1) 当初予算比較

(単位：千円、%)

会 計	年 度		比 較	
	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	38,537,000	35,219,000	3,318,000	9.4
国民健康保険特別会計	8,320,642	8,356,431	△ 35,789	△ 0.4
後期高齢者医療特別会計	687,379	662,153	25,226	3.8
介護保険事業特別会計	7,595,919	7,188,266	407,653	5.7
公共下水道事業特別会計	3,767,363	3,961,299	△ 193,936	△ 4.9
土地取得特別会計	95,230	112,452	△ 17,222	△ 15.3
企業団地造成事業特別会計	1,346	1,100	246	22.4
温泉保養センター特別会計	0	200,452	△ 200,452	皆減
合 計	59,004,879	55,701,153	3,303,726	5.9

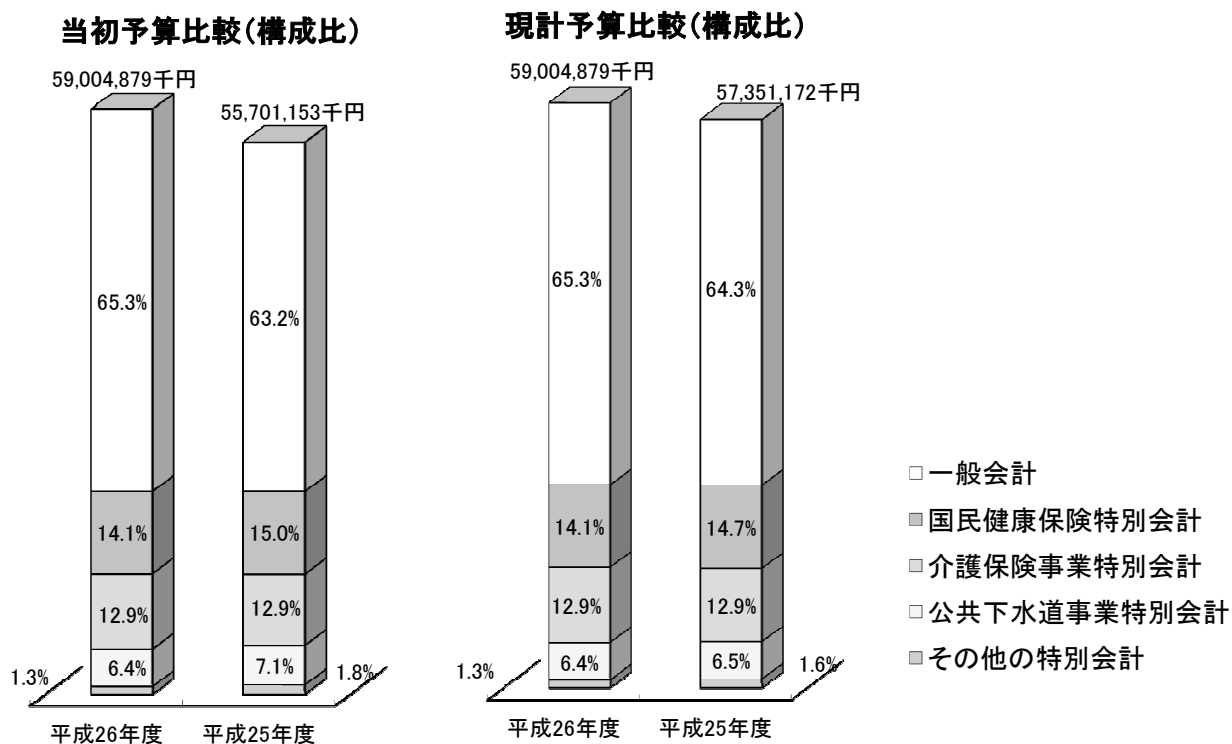


(2) 現計予算との比較

(単位：千円、%)

会 計	年 度	平成 26 年度 当 初 予 算	平成 25 年度 現 計 予 算	比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		38,537,000	36,893,401	1,643,599	4.5
国民健康保険特別会計		8,320,642	8,418,249	△ 97,607	△ 1.2
後期高齢者医療特別会計		687,379	658,240	29,139	4.4
介護保険事業特別会計		7,595,919	7,382,200	213,719	2.9
公共下水道事業特別会計		3,767,363	3,757,585	9,778	0.3
土地取得特別会計		95,230	39,945	55,285	138.4
企業団地造成事業特別会計		1,346	1,100	246	22.4
温泉保養センター特別会計		0	200,452	△ 200,452	皆減
合 計		59,004,879	57,351,172	1,653,707	2.9

※平成25年度現計予算は、平成25年度3月補正後予算までの数値



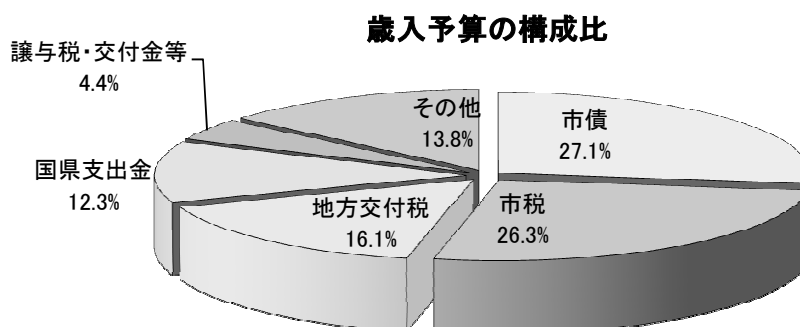
#### 4. 平成26年度一般会計当初予算概要

##### (1) 歳入

##### ○歳入予算の概要

(単位：千円、%)

年 度 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,156,096	26.3	10,123,015	28.7	33,081	0.3
2 地 方 譲 与 税	344,001	0.9	352,001	1.0	△ 8,000	△ 2.3
3 利 子 割 交 付 金	21,000	0.1	28,000	0.1	△ 7,000	△ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	15,000	0.0	12,000	80.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,210,000	3.1	872,000	2.5	338,000	38.8
7 自動車取得税交付金	49,000	0.1	70,000	0.2	△ 21,000	△ 30.0
8 地方特例交付金	41,000	0.1	42,000	0.1	△ 1,000	△ 2.4
9 地 方 交 付 税	6,200,000	16.1	6,050,000	17.2	150,000	2.5
10 交通安全対策特別交付金	14,384	0.0	15,081	0.0	△ 697	△ 4.6
11 分担金及び負担金	601,984	1.6	598,832	1.7	3,152	0.5
12 使用料及び手数料	220,891	0.6	240,532	0.7	△ 19,641	△ 8.2
13 国 庫 支 出 金	3,205,734	8.3	2,808,418	8.0	397,316	14.1
14 県 支 出 金	1,527,584	4.0	1,752,599	5.0	△ 225,015	△ 12.8
15 財 産 収 入	16,654	0.0	44,502	0.1	△ 27,848	△ 62.6
16 寄 附 金	1,609	0.0	1,608	0.0	1	0.1
17 繰 入 金	1,175,466	3.0	1,210,390	3.4	△ 34,924	△ 2.9
18 繰 越 金	500,000	1.3	300,000	0.9	200,000	66.7
19 諸 収 入	2,796,811	7.3	3,204,678	9.1	△ 407,867	△ 12.7
20 市 債	10,426,786	27.1	7,489,344	21.3	2,937,442	39.2
歳 入 合 計	38,537,000	100.0	35,219,000	100.0	3,318,000	9.4



○一般財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度		年 度		比 較	
	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比	増 減 額	増減率
市 税	10,156,096	47.7	10,123,015	48.6	33,081	0.3
地 方 譲 与 税	344,001	1.6	352,001	1.7	△ 8,000	△ 2.3
利 子 割 交 付 金	21,000	0.1	28,000	0.1	△ 7,000	△ 25.0
配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	15,000	0.1	12,000	80.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,210,000	5.7	872,000	4.2	338,000	38.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,000	0.2	70,000	0.3	△ 21,000	△ 30.0
地 方 特 例 交 付 金	41,000	0.2	42,000	0.2	△ 1,000	△ 2.4
地 方 交 付 税	6,200,000	29.1	6,050,000	29.0	150,000	2.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,384	0.1	15,081	0.1	△ 697	△ 4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	41,760	0.2	41,754	0.2	6	0.0
財 産 収 入	6,432	0.0	33,622	0.2	△ 27,190	△ 80.9
繰 入 金	1,014,008	4.8	1,145,370	5.5	△ 131,362	△ 11.5
繰 越 金	500,000	2.4	300,000	1.4	200,000	66.7
諸 収 入	17,609	0.1	15,121	0.1	2,488	16.5
市 債	1,630,000	7.7	1,728,000	8.3	△ 98,000	△ 5.7
合 計	21,273,290	100.0	20,831,964	100.0	441,326	2.1

○自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度		年 度		比 較		
	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	市 税	10,156,096	26.3	10,123,015	28.7	33,081	0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	601,984	1.6	598,832	1.7	3,152	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	220,891	0.6	240,532	0.7	△ 19,641	△ 8.2
	財 産 収 入	16,654	0.0	44,502	0.1	△ 27,848	△ 62.6
	寄 附 金	1,609	0.0	1,608	0.0	1	0.1
	繰 入 金	1,175,466	3.0	1,210,390	3.4	△ 34,924	△ 2.9
	繰 越 金	500,000	1.3	300,000	0.9	200,000	66.7
	諸 収 入	2,796,811	7.3	3,204,678	9.1	△ 407,867	△ 12.7
計	15,469,511	40.1	15,723,557	44.6	△ 254,046	△ 1.6	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	344,001	0.9	352,001	1.0	△ 8,000	△ 2.3
	利 子 割 交 付 金	21,000	0.1	28,000	0.1	△ 7,000	△ 25.0
	配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	15,000	0.0	12,000	80.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,210,000	3.1	872,000	2.5	338,000	38.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,000	0.1	70,000	0.2	△ 21,000	△ 30.0
	地 方 特 例 交 付 金	41,000	0.1	42,000	0.1	△ 1,000	△ 2.4
	地 方 交 付 税	6,200,000	16.1	6,050,000	17.2	150,000	2.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,384	0.0	15,081	0.0	△ 697	△ 4.6
	国 庫 支 出 金	3,205,734	8.3	2,808,418	8.0	397,316	14.1
	県 支 出 金	1,527,584	4.0	1,752,599	5.0	△ 225,015	△ 12.8
	市 債	10,426,786	27.1	7,489,344	21.3	2,937,442	39.2
計	23,067,489	59.9	19,495,443	55.4	3,572,046	18.3	
合 計	38,537,000	100.0	35,219,000	100.0	3,318,000	9.4	

## ○市税

(単位：千円、%)

区 分	年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
市 民 税	4,476,330	44.1	4,369,342	43.1	106,988	2.4		
個 人 市 民 税	3,412,170	33.6	3,331,886	32.9	80,284	2.4		
法 人 市 民 税	1,064,160	10.5	1,037,456	10.2	26,704	2.6		
固 定 資 産 税	4,867,205	47.9	4,925,364	48.7	△ 58,159	△ 1.2		
固 定 資 産 税	4,861,154	47.8	4,919,310	48.6	△ 58,156	△ 1.2		
国 有 資 産 交 付 金	6,051	0.1	6,054	0.1	△ 3	0.0		
軽 自 動 車 税	189,486	1.9	184,183	1.8	5,303	2.9		
市 た ば こ 税	623,075	6.1	644,126	6.4	△ 21,051	△ 3.3		
合 計	10,156,096	100.0	10,123,015	100.0	33,081	0.3		

## ○地方交付税等

(単位：千円、%)

区 分	年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
実 質 的 な 普 通 交 付 税	6,930,000	88.5	6,978,000	89.7	△ 48,000	△ 0.7		
普 通 交 付 税	5,300,000	67.7	5,250,000	67.5	50,000	1.0		
臨 時 財 政 対 策 債	1,630,000	20.8	1,728,000	22.2	△ 98,000	△ 5.7		
特 別 交 付 税	900,000	11.5	800,000	10.3	100,000	12.5		
合 計	7,830,000	100.0	7,778,000	100.0	52,000	0.7		

## ○繰入金（基金繰入金）

(単位：千円、%)

区 分	年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
財 政 調 整 基 金	871,377	74.1	884,338	73.1	△ 12,961	△ 1.5		
環 境 整 備 基 金	731	0.1	0	0.0	731	皆増		
産 業 振 興 事 業 基 金	450	0.1	5,370	0.4	△ 4,920	△ 91.6		
奨 学 基 金	90,727	7.7	42,720	3.5	48,007	112.4		
仲 治 奨 学 基 金	62,700	5.3	10,080	0.8	52,620	522.0		
美 術 品 取 得 準 備 基 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
ガ ス 事 業 譲 渡 清 算 金 活 用 基 金	142,630	12.1	261,031	21.6	△ 118,401	△ 45.4		
子 ど も 夢 基 金	6,850	0.6	6,850	0.6	0	0.0		
合 計	1,175,466	100.0	1,210,390	100.0	△ 34,924	△ 2.9		

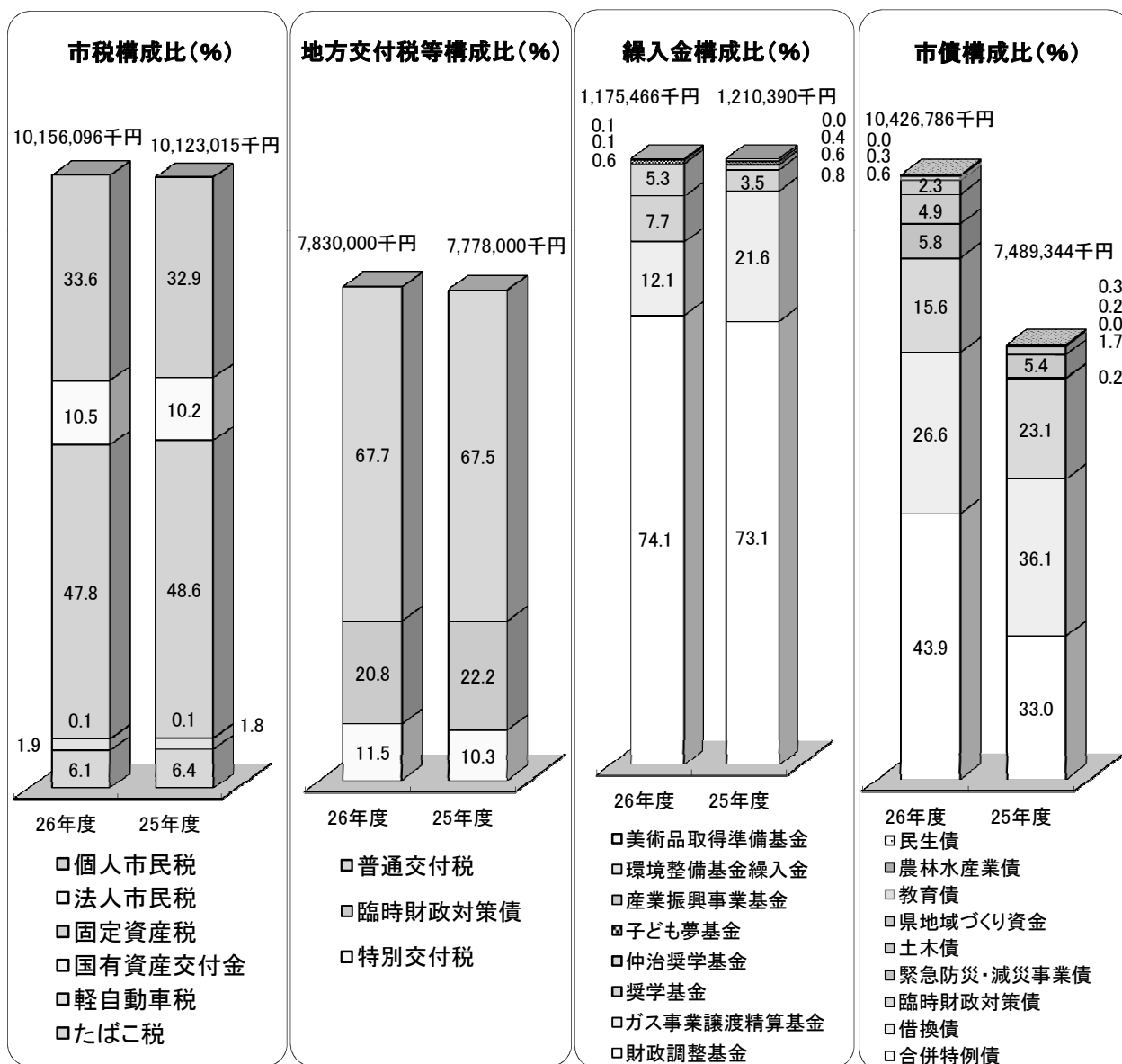


○市債（借入金）

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
民 生 債	0	0.0	24,900	0.3	△ 24,900	皆減
農 林 水 産 業 債	26,800	0.3	14,200	0.2	12,600	88.7
土 木 債	505,900	4.9	406,300	5.4	99,600	24.5
教 育 債	63,500	0.6	0	0.0	63,500	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	1,630,000	15.6	1,728,000	23.1	△ 98,000	△ 5.7
合 併 特 例 債	4,578,700	43.9	2,471,200	33.0	2,107,500	85.3
県地域づくり資金地域振興事業債	240,300	2.3	129,000	1.7	111,300	86.3
緊急防災・減災事業債	602,900	5.8	10,900	0.2	592,000	5,431.2
借 換 債	2,778,686	26.6	2,704,844	36.1	73,842	2.7
合 計	10,426,786	100.0	7,489,344	100.0	2,937,442	39.2

※借換債とは、すでに発行した市債を借り換えるために発行する地方債です。



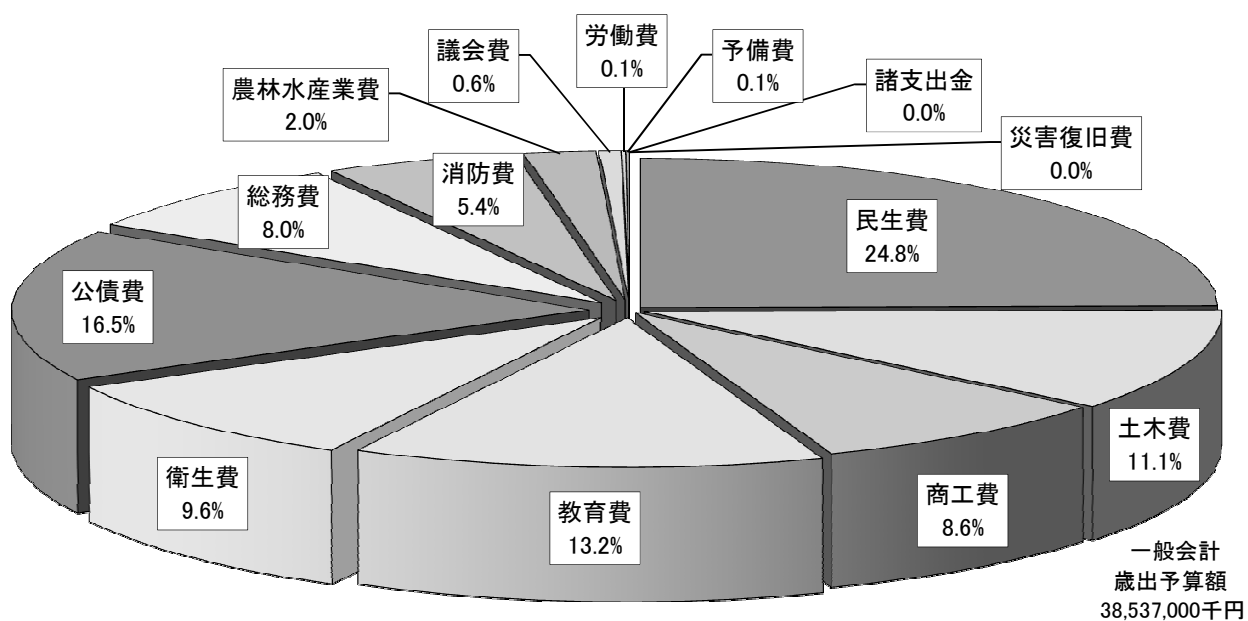
## (2) 歳 出

### ○歳出予算の概要

(単位：千円、%)

款	年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費		217,864	0.6	208,416	0.6	9,448	4.5
2 総 務 費		3,070,617	8.0	2,331,217	6.6	739,400	31.7
3 民 生 費		9,569,572	24.8	9,715,579	27.6	△ 146,007	△ 1.5
4 衛 生 費		3,714,537	9.6	3,919,257	11.1	△ 204,720	△ 5.2
5 労 働 費		37,336	0.1	38,524	0.1	△ 1,188	△ 3.1
6 農 林 水 産 業 費		764,589	2.0	680,383	1.9	84,206	12.4
7 商 工 費		3,297,896	8.6	3,682,289	10.5	△ 384,393	△ 10.4
8 土 木 費		4,285,569	11.1	4,019,032	11.4	266,537	6.6
9 消 防 費		2,101,469	5.4	1,778,165	5.1	323,304	18.2
10 教 育 費		5,073,535	13.2	2,748,304	7.8	2,325,231	84.6
11 災 害 復 旧 費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費		6,374,012	16.5	6,066,063	17.2	307,949	5.1
13 諸 支 出 金		1	0.0	1,768	0.0	△ 1,767	△ 99.9
14 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		38,537,000	100.0	35,219,000	100.0	3,318,000	9.4

### 歳出予算の構成比



○一般財源充当額

(単位：千円、%)

区 分	年 度		平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
			一般財源	構成比	一般財源	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費			217,864	1.0	208,416	1.0	9,448	4.5
2 総 務 費			1,789,061	8.4	1,782,224	8.6	6,837	0.4
3 民 生 費			5,044,713	23.7	4,917,801	23.6	126,912	2.6
4 衛 生 費			2,822,632	13.3	2,877,765	13.8	△ 55,133	△ 1.9
5 労 働 費			30,314	0.1	31,098	0.2	△ 784	△ 2.5
6 農 林 水 産 業 費			519,601	2.5	503,570	2.4	16,031	3.2
7 商 工 費			676,552	3.2	631,783	3.0	44,769	7.1
8 土 木 費			2,561,142	12.0	2,627,152	12.6	△ 66,010	△ 2.5
9 消 防 費			1,548,844	7.3	1,503,800	7.2	45,044	3.0
10 教 育 費			2,438,440	11.5	2,363,083	11.4	75,357	3.2
11 災 害 復 旧 費			3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費			3,594,123	16.9	3,353,501	16.1	240,622	7.2
13 諸 支 出 金			1	0.0	1,768	0.0	△ 1,767	△ 99.9
14 予 備 費			30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計			21,273,290	100.0	20,831,964	100.0	441,326	2.1

○性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	年 度		平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
			予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費			19,363,926	50.3	19,218,858	54.5	145,068	0.8
人 件 費			4,725,334	12.3	4,785,738	13.6	△ 60,404	△ 1.3
物 件 費			4,845,169	12.6	4,588,599	13.0	256,570	5.6
維 持 補 修 費			233,228	0.6	284,628	0.8	△ 51,400	△ 18.1
扶 助 費			4,842,803	12.6	4,722,831	13.4	119,972	2.5
補 助 費 等			4,717,392	12.2	4,837,062	13.7	△ 119,670	△ 2.5
投 資 的 経 費			6,832,127	17.7	3,726,851	10.6	3,105,276	83.3
普 通 建 設 事 業 費			6,832,126	17.7	3,726,850	10.6	3,105,276	83.3
災 害 復 旧 費			1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費			6,418,012	16.6	6,110,063	17.4	307,949	5.0
積 立 金			153,652	0.4	65,281	0.2	88,371	135.4
貸 付 金 ・ 出 資 金			2,616,270	6.8	3,036,270	8.6	△ 420,000	△ 13.8
繰 出 金			3,123,013	8.1	3,031,677	8.6	91,336	3.0
予 備 費			30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計			38,537,000	100.0	35,219,000	100.0	3,318,000	9.4

### (3) 財政の状況

#### ○基金残高

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末残高見込	当該年度中増減見込		平成26年度 当初予算時	市民1人当たり(円)	
		繰入金	積立金		平成25年度末	平成26年度 当初予算時
財政調整基金	3,519,099	871,377	73	2,647,795	42,592	32,046
減債基金	389,187	0	9	389,196	4,710	4,710
環境整備基金	3,250	731	2	2,521	39	31
社会福祉事業基金	10,174	0	0	10,174	123	123
産業振興事業基金	10,413	450	1	9,964	126	121
仲治奨学基金	135,987	153,427	151,941	134,501	1,646	1,628
義務教育施設整備基金	1,615	0	1	1,616	20	20
美術品取得準備基金	10,769	1	1	10,769	130	130
ガス事業譲渡清算金活用基金	1,023,911	142,630	23	881,304	12,392	10,666
子ども夢基金	43,190	6,850	1,601	37,941	523	459
合 計	5,147,595	1,175,466	153,652	4,125,781	62,301	49,934

#### ○市債残高

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末残高見込	当該年度中増減見込		平成26年度 当初予算時	市民1人当たり(円)	
		借入額	償還額		平成25年度末	平成26年度 当初予算時
総務債	51,271	0	18,581	32,690	621	396
民生債	824,286	0	115,506	708,780	9,976	8,578
衛生債	7,713	0	5,311	2,402	93	29
労働債	8,780	0	1,540	7,240	106	88
農林水産業債	256,952	26,800	79,213	204,539	3,110	2,476
商工債	7,836	0	732	7,104	95	86
土木債	4,154,658	505,900	590,662	4,069,896	50,284	49,258
消防債	9,509	0	2,885	6,624	115	80
教育債	1,190,719	63,500	242,972	1,011,247	14,411	12,239
災害復旧債	17,599	0	6,751	10,848	213	131
減税補てん債	889,018	0	238,746	650,272	10,760	7,870
臨時税収補てん債	161,889	0	39,998	121,891	1,959	1,475
臨時財政対策債	13,691,452	1,630,000	715,146	14,606,306	165,708	176,780
合併特例債	21,015,054	4,578,700	856,359	24,737,395	254,346	299,397
県地域づくり資金地域振興事業債	835,450	240,300	94,200	981,550	10,111	11,880
地域再生事業債	169,733	0	74,056	95,677	2,054	1,158
借換債	64,740	0	30,090	34,650	784	419
緊急防災・減災事業債	2,736,200	602,900	62,519	3,276,581	33,116	39,657
合 計	46,092,859	7,648,100	3,175,267	50,565,692	557,862	611,997

※基金及び市債の平成25年度末残高見込は、平成25年度3月補正後予算までの数値

※基金及び市債の平成26年度当初予算時は、平成26年度当初予算を機械的に反映させたものであり、今後、平成26年度中の予算補正や事業費の確定等により変動します。

※市民1人当たり基金残高及び市債残高は、平成25年12月末人口(住基台帳人口)に基づき算出

#### ○債務負担行為現在高

(単位：千円)

区 分	残 高	市民1人当たり(円)
平成24年度末	2,355,190	28,421
平成25年度末(見込)	1,980,534	23,970
平成26年度当初予算時	1,854,197	22,441

※市民1人当たり債務負担行為残高は、平成24年度末については平成25年3月末人口

平成25年度末(見込)及び平成26年度当初予算時については平成25年12月末人口に基づき算出

## 財政調整基金の残高

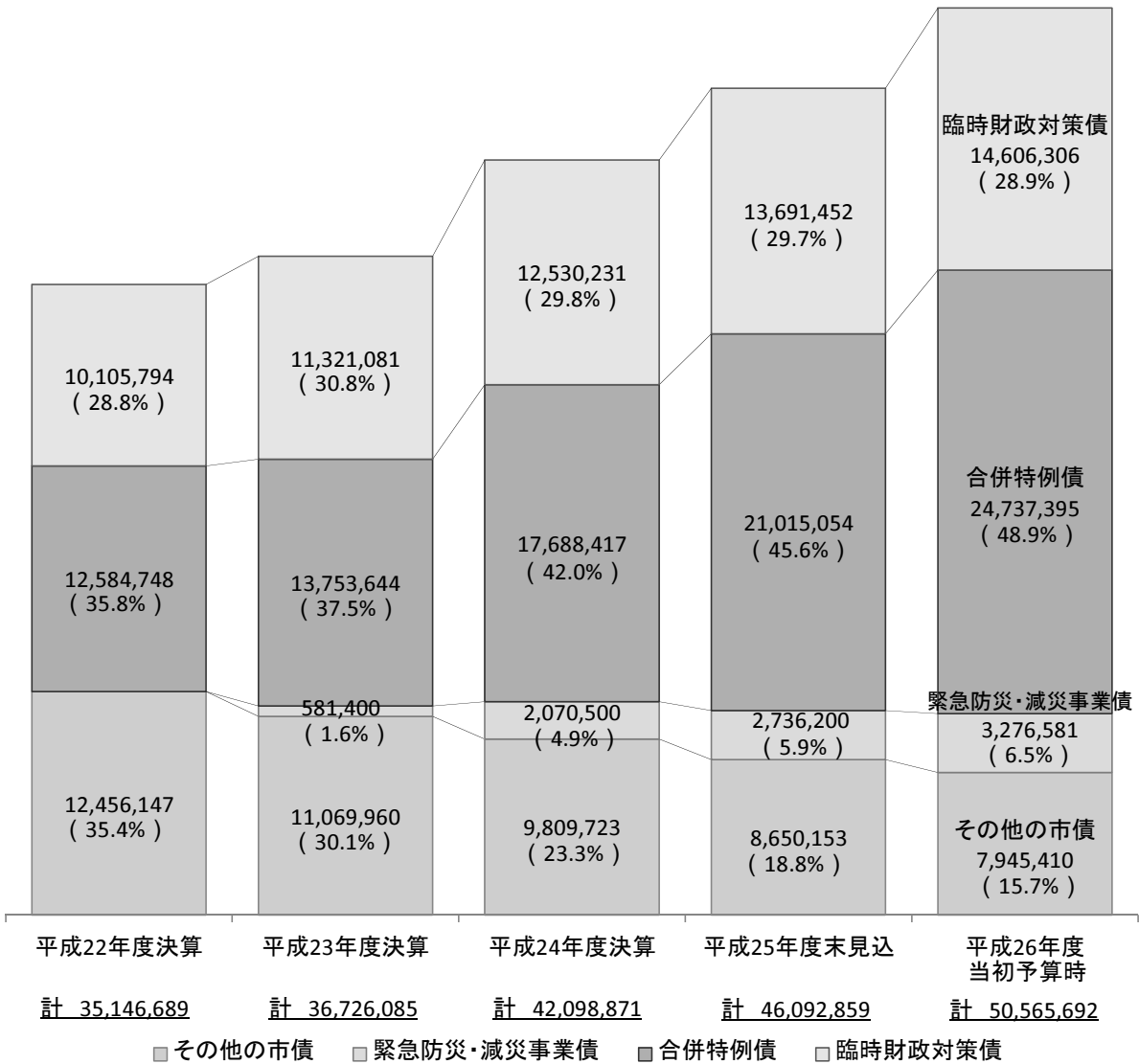
(単位:千円)



※平成25年度3月補正時点における平成26年度仮数値は26億4,780万円ですが、税収の確保や行政改革等による経費削減により基金の積み増しを図る予定です。

## 市債の残高

(単位:千円)



## 5. 平成26年度主要事業

### 総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
総務費	44	人事厚生研修費	55,486	50,093	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の資質・能力等の向上を図り、市行政の円滑な運営に資することを目的に県自治会館、県自治研修所、市町村アカデミー及び自治大学校への職員の派遣や、講師を招いて研修会を実施します。(4,095千円)</li> <li>・人材育成として、将来の燕市役所を担う職員を育成するため、「市役所長善館」を行います。塾長である市長が講師を務めるほか、外部の専門家にも講師を依頼します。(320千円)</li> <li>・職員のメンタルヘルス対策として、メンタル不調者の早期発見と適切な対処が行えるよう、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを実施します。(555千円)</li> <li>・民間活力の導入など行政改革を推進する必要から、市民課などで各種証明発行等の窓口業務やフロアマネージャー業務について人材派遣等のアウトソーシングを行います。また平成26年度は、常時フロアマネージャーを配置するため1人増員し5人体制とします。(13,684千円)</li> <li>・その他(臨時職員賃金等 31,270千円、職員健康管理委託料 3,129千円、総合事務組合公平委員会事務負担金 362千円、他 2,071千円)</li> </ul>
	54	情報システム管理費	219,294	231,259	庁内情報システムの安定的かつ効率的な運用管理を行います。通信コストを削減するため出先施設の電話回線とデータ通信回線を統合します。
	56	【新】社会保障税番号制度導入事業	4,000	-	平成28年から使用される社会保障税番号を導入するにあたり、見直しが必要な業務の抽出や特定個人情報保護評価を行います。
	60	選挙啓発費	444	426	啓発ポスター等による選挙啓発を行います。
	60	燕市長選挙・燕市議会議員補欠選挙費	36,803	4,335	任期満了に伴う燕市長の選挙費及び欠員に伴う燕市議会議員の補欠選挙費です。
	62	【新】燕市議会議員選挙費	63,811	-	任期満了に伴う燕市議会議員の選挙費です。
	62	【新】新潟県議会議員一般選挙費	5,959	-	平成27年4月執行予定の任期満了に伴う新潟県議会議員一般選挙費(平成26年度分)です。

### 総務部 防災課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
民生費	92	被災者支援事業	2,389	4,858	被災者サポートセンターの運営を継続し、燕市に居住する避難者に対して、サポートセンター便りの発行などの情報提供、各種相談対応及び避難者同士の交流事業等を行います。
消費費	142	常備消防事業	1,380,741	1,315,438	燕・弥彦総合事務組合消防本部・消防署の管理運営と消防活動・予防活動を行うための負担金です。
	144	非常備消防事業	108,681	110,732	燕市消防団が行う消火活動、救出救護活動、避難誘導、広報活動及び平常時における訓練や応急手当の普及指導等のための負担金です。
	144	消防施設維持管理事業	13,115	18,610	消防本部・消防署などの消防施設の維持管理のほか、消火栓等消防水利の新設及び修繕を行います。
	144	分水消防署改築事業	553,316	230,938	分水地区の消防防災活動の拠点となる新分水消防署の建築と現分水消防署の解体工事を行います。また、工事に関する監理業務の委託を行います。
	144	災害対策事業	14,072	19,340	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災のためのさまざまな取組みを行います。</li> <li>・地域防災力の向上を図るため、防災リーダー養成講座の開催や防災資機材購入、地域防災活動への補助を引き続き行います。</li> <li>・また、災害時備蓄品の計画的な配備を進めます。</li> <li>・(新庁舎移転に伴う震度計及び県防災情報システム移設工事の減 5,817千円)</li> </ul>

(次ページへ続く)

総務部 防災課

(続き)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
消防費	144	防災行政無線保守管理事業	22,333	73,787	防災行政無線設備の維持管理を行います。 (新庁舎移転に伴う防災行政無線設備及び県防災無線移設工事の減 52,721千円)
	146	緊急時FMラジオ放送利活用事業	8,227	8,000	燕三条エフエム放送と連携し、災害発生時に災害関連情報が迅速に提供できるよう体制を整備するとともに、汎用ラジオを安価で販売し、災害時における情報伝達手段の充実を図ります。

総務部 用地管財課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
総務費	44	庁舎管理費	137,371	78,153	庁舎の施設維持管理業務について、新たに包括的な管理体制を構築し、防災拠点としての機能を確保するため継続的な庁舎運営を行います。また、現業の外勤準備や災害時の初期や警備対応事務所(豪雨・除雪/パトロール室)としての活用を目的に外勤準備室設置工事等を行い庁舎機能の充実を図ります。

企画財政部 企画財政課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
総務費	48	旧吉田庁舎整備事業	526,200	28,000	新庁舎移転後の旧吉田庁舎について、子育て総合支援センターや学習室、多目的ルームの開設及び公共的団体の利活用のため、改修工事等を実施します。
	48	旧燕庁舎整備事業	539,848	28,000	新庁舎移転後の旧燕庁舎について、本館棟の解体工事及び水道局の移転、保健センター開設に伴う改修工事を実施します。
	50	政策調査研究費	15,128	2,635	社会・経済情勢を的確に把握し、市の政策に反映させるため月例政策研究会を開催します。また、県央大橋西詰周辺地域の整備基本計画を策定します。
	50	行政改革推進費	746	814	行政改革大綱後期実施計画に基づき、市民の利便性の向上や歳出削減の効果をj得るため、行財政改革を積極的に推進します。また、燕市業務改善運動(TQC)の実践を通じて、より質の高い行政運営を目指します。
	50	イメージアップ燕推進事業	3,277	1,657	「東京ヤクルトスワローズ」との連携を進め、また、「燕市PR大使」より燕市の魅力を発信することで、広く全国に向けて燕市のイメージアップを図るとともに、燕市産の農産物・金属製品等の販売促進による産業の活性化を目指します。
	52	都市交流連携事業	1,217	500	県内外の自治体と交流連携を進めるためのプラットフォーム会議を開催し、防災に関する連携や特産品・農産物を通じた交流等の事業展開によって相互の成長と発展を目指します。また、燕・弥彦地域定住自立圏の形成を図るため、定住自立圏共生ビジョンを策定します。

企画財政部 地域振興課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
総務費	52	広報広聴費	31,861	29,636	毎月1日、15日に発行する「広報つばめ」や市のホームページ、燕三条エフエム放送による「情報クリップ」及びデジタルデータ放送を通じて、市民の皆さんに分かりやすい情報の提供を図ります。また、子どもたちが自身の目線で作成する「子ども広報つばめ」を発行します。
	52	まちづくり協議会支援事業	13,040	14,367	住民の皆さんで構成され、その地域の課題を自ら解決する地域コミュニティ組織「まちづくり協議会」の活動に対し、財政支援として補助金を交付するほか、人的支援として情報提供、各種相談等を行います。

(次ページへ続く)

企画財政部 地域振興課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
総務費	52	イキイキまちづくり支援事業	3,177	5,062	公益的な市民活動の活性化を図るため、行政と協働でまちづくりを進める団体が実施する事業に対し、事業費の助成や、情報提供等の支援を行います。 【助成金限度額(助成率)】チャレンジ事業:5万円(10/10)、ステップアップ事業:30万円(2/3)、コミュニティ事業:15万円(9/10)
	52	男女共同参画推進事業	928	928	男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現するための啓発事業として『つばめ「女と男」ふれ愛フェスタ』や各種講座を開催します。
	54	協働推進事業	504	533	政策「市民とともに築くまち」のもと、協働意識の向上と市民参画のまちづくりを推進するため、啓発事業等を行います。
	54	つばめ若者会議事業	3,751	8,150	若者たちが描いた燕市の未来ビジョンの実現に向かって、アクションプランを自らの手で実行していく若者たちの支援を行うと同時に、今後「つばめ若者会議」を自分たちだけで運営していけるよう育成していきます。
	64	統計調査費	13,754	8,078	統計法に基づき、「経済センサス-基礎調査・商業統計調査」「全国消費実態調査」「工業統計調査」「農林業センサス」などの各種統計調査を実施します。

市民生活部 市民課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
総務費	58	戸籍住民基本台帳費	3,843	3,537	市民の利便性向上を図るため、郵便局での住民票・印鑑証明書・戸籍謄・抄本の発行業務を、11郵便局(小池・小中川・燕南・燕・燕東・越後吉田・神田町・米納津・分水・国上・島上)で行います。また、小池・小中川郵便局の機器が設置後10年を経過することから、機器の更新を行います。
	58	パスポートセンター費	771	696	パスポート申請の受付及び交付を行います。また、IC旅券用窓口端末の更新を行います。
	60	サービスコーナー費	3,196	3,728	燕・分水サービスコーナーで住民票等証明書発行を行い、地域の利便性を図ります。

市民生活部 収納課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
総務費	56	収納経費	56,725	71,311	収納経費のうち、納税窓口拡大のためにコンビニ収納業務(市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税の四税)を継続し行います(1,468千円)。

市民生活部 生活環境課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
総務費	66	交通安全推進事業	15,550	14,193	年4回の交通安全運動を中心に、関係機関(燕警察署・(公財)燕市交通安全協会)と連携して市民への交通安全教育及び指導を行います。平成26年度は、満65歳以上の高齢者の運転免許自主返納を推進するための経費(利用券代1,000千円、印刷製本費600千円)を新たに計上するなど、高齢者事故の抑止に向けて重点的に取り組めます。
	66	自転車駐車場管理費	7,115	2,495	自転車等駐車場3カ所(燕駅前、吉田駅前南・吉田駅前北)の管理のほか、西燕駅前自転車駐車場の増築工事を行います。
	66	駐車場管理費	4,330	5,215	吉田地区3カ所(駅前・駅裏・ビジョンよしだ前)、分水地区5カ所(本町・学校町・新町・稲荷神社・諏訪町)の市営駐車場の管理を行います。

(次ページへ続く)



款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
総務費	66	生活交通確保対策事業	23,132	31,017	市民の生活交通を確保するため、路線バス事業者に対し運行補助を行います。
	66	公共交通運行事業	51,409	49,896	利用者が増加している予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」の運行台数を増やすとともに、循環バス「スロー号」の利用促進を図ります。また、JR燕三条駅、新幹線ホームの安全対策のために東日本旅客鉄道株式会社が実施する、内方線付き点状ブロック整備に要する経費の一部を補助します(6,566千円)。
衛生費	100	環境政策推進事業費	11,950	22,466	地球温暖化の要因とされる温室効果ガスの排出量を削減し環境にやさしい循環型社会の実現に向けたまちづくりを推進するため、市内の民間事業所におけるLED照明設備導入設置費用の一部を補助(補助率1/5 上限額300千円)します(新エネルギー導入設備設置費補助金5,000千円は平成25年度で終了)。節電対策として公共施設への電力デマンド監視システムの活用を継続することにより電気使用量の削減を目指します。
	102	環境衛生費	15,908	10,155	各自治会で実施する衛生害虫駆除に係る薬剤購入費用の一部を補助(補助率2/3 上限額500千円)します。老朽化したてまりの湯の送迎用マイクロバスを買い替え(6,000千円)します。
	102	公衆浴場対策費	679	1,152	高齢者や一人親世帯への公衆浴場無料開放を毎月第2・第4日曜日に行います(平成25年度:2浴場→平成26年度:1浴場)。公衆浴場経営者が施設を存続するための設備改善費用の一部を補助(補助率2/3 内、1/2は県の補助)します。
	102	畜犬登録事務費	360	350	畜犬の登録・抹消事務及び毎年4月に実施する狂犬病予防の集合注射(約3,700頭分)を行います。
	102	【新】基金積立金	2	-	平成25年度に環境整備基金条例を設置したことにより、環境整備及び環境保全事業に対する寄附金及び基金利子を積み立てます。
	102	燕・弥彦総合事務組合負担金	655,658	784,649	火葬場の管理運営に係る経費のほか、平成26年8月開業予定の斎場建設に係る経費の一部(平成25年度:767,181千円→平成26年度:627,636千円)を負担します。
	102	霊園等管理費	7,320	6,531	燕霊園、小高墓地公園、吉田墓地公園の維持管理を行います。また、吉田墓地公園の園内通路の排水改善工事(3,600千円)を行います。
	102	清掃総務費	286	286	燕地区の大型用水路のごみ処理を行います。
	102	塵芥処理費	341,480	323,983	可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ・汚泥等の収集業務委託とせん定枝リサイクル施設の指定管理委託を行います。ごみステーション設置に係る経費の一部を補助(補助率1/2 上限額50千円)します。生ごみ処理器設置に係る経費の一部を補助(補助率1/2 堆肥化容器上限額10千円 処理機上限額40千円)します。資源ごみとして収集されたペットボトルのキャップ除去作業を、障がい者施設に委託(資源ごみ引渡し品質向上業務委託料3,600千円)します。
	104	燕・弥彦総合事務組合負担金	406,023	423,482	ごみ処理を行う環境センター及び不燃ごみ処理を行うクリーンセンター館野の管理運営に係る経費の一部を負担します。
	104	【新】小型家電リサイクル推進事業	731	-	埋立処分等により廃棄処分されている小型家電をごみから資源とするため、障がい者福祉施設と連携を図り、ごみの減量化並びに有用金属の再資源化を図ります。
	104	し尿処理費	73,525	72,815	生活環境の維持を図るため、市内全地区の非水洗化便槽のし尿汲取り業務の委託を行います。
	104	し尿処理場運転管理費	123,478	111,355	市内全地区のし尿処理を行う衛生センターの運転管理を行います。設備装置は計画的に点検整備を行い、施設の延命化に取り組みます。
106	公衆便所管理費	211	209	燕地区に設置されている宮町と南町の公衆便所の維持管理を行います。	
106	公害防止費	2,665	2,631	主要道路を含む環境騒音の測定や自動車騒音常時監視及び南町排水路の水質検査を行います。	

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
民生費	68	民生委員事業	20,213	20,213	民生委員・児童委員の社会調査活動等推進のための支援をします。
	68	福祉施設運営事業	24,768	22,944	福祉関連の複合施設として燕市福祉の家「ふれあいセンター小中川」、燕市第二福祉の家「ふれあいセンター秋葉町」の施設管理と燕市分水福祉会館及び燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」の指定管理委託を行います。
	70	地域福祉推進事業	69,258	70,763	相談事業や社会福祉協議会の運営に補助金を交付し、地域福祉を推進します。
	70	地域支え合い体制推進事業	2,465	3,043	地域住民が支え合い、助け合う仕組みと体制づくりの構築に向け、モデル地区等における実証実験を継続し、全市的な取り組みへの広がりを目指します。
	70	身体障がい者福祉事業	148,208	133,851	障がい者が自立した日常生活を営むために必要な補装具や日常生活用具、更生医療などの給付や重度障がい者の介護人に対し、精神的及び経済的負担の軽減を図るため在宅重度心身障がい者等介護手当の支給を行います。新たな取り組みとして、喉頭を摘出されシリコン製人工咽頭を装着されている方が使用する人工鼻(HME)購入費の一部助成や、身体障がい者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の補聴器購入費の一部助成を実施します。
	72	知的障がい者福祉事業	28,864	35,606	知的障がい者地域活動支援センター等に対し、負担金や補助金等の支援を行います(知的障がい者通所援護事業補助金 平成25年度:6,000千円→平成26年度:0千円)。
	76	心身障がい者扶養共済事業	5,101	5,106	新潟県が実施する心身障がい者扶養共済制度の加入者に対し、掛金の助成を行います。
	76	重度心身障がい者福祉事業	54,122	55,245	重度の障がい者に対し、特別障がい者手当や障がい児福祉手当等の支給を行います。
	76	地域生活支援事業	83,681	54,944	地域の特性や利用者の状況に応じた介護給付以外の日中一時支援、移動支援等の福祉サービスの支援を行うとともに、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するため、障がい者福祉施設の整備に要する費用を補助(補助対象経費の1/2以内)します。また、新たに基幹相談支援センターを設置し、市内の相談支援事業所との連携により相談支援体制の機能を強化します(平成25年度:8,750千円→平成26年度:26,600千円)。
	76	障がい者介護給付費支給事業	988,571	974,274	障がい者が地域で生活を営むことができる居宅サービスや施設の入所・通所サービス等の支援給付を行います。
	78	障がい児通所支援費支給事業	57,000	38,735	身近な地域で生活を営むことができるよう障がい児特有の専門サービスの支援給付を行います。
	88	要保護児童等対策事業	6,626	6,572	児童虐待等児童に関する様々な相談に対し、家庭児童相談員による相談支援と要保護児童対策地域協議会において実務者会議、個別ケース検討会議を充実させ、関係機関との連携により要保護児童の適切な保護及び支援を図るとともに生後4ヶ月までの乳児のいる家庭で新生児訪問を希望されなかった家庭を訪問するなど、養育環境の把握や助言を行い、児童虐待などの未然防止に努めます。
	88	児童扶養手当給付事業	296,647	298,314	父母の離婚などにより、父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭の健やかな成長を支援するため、養育している方に対して扶養手当を支給します。
	88	母子家庭等自立支援事業	7,066	10,280	母子家庭又は父子家庭を対象に、就職のために必要な資格取得のための受講料及び訓練期間中の生活費の一部助成を行います。また母子家庭の自立支援のため、母子生活支援施設・助産施設への入所支援を行います。
	88	児童手当給付事業	1,340,989	1,353,650	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの子どもを養育している保護者に児童手当を支給します。
	90	生活保護事業	686,300	621,866	生活困窮者に最低限度の生活を保障する、生活扶助、住宅扶助、医療扶助、教育扶助、生業扶助等の援助を行います。
	90	生活保護適正実施推進事業	6,231	3,453	生活保護相談支援を行うとともに、主に15歳以上64歳以下の生活保護者に対し、ハローワークと連携し就労支援を行います。
	90	住宅手当緊急特別措置事業	874	874	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として住宅費を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。

(次ページへ続く)

健康福祉部 社会福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
民生費	90	【新】生活困窮者自立支援事業	3,733	-	生活困窮者自立支援法の平成27年4月1日施行に向けて、モデル事業として「自立相談支援事業」・「就労準備支援事業」を実施し、相談支援員等の養成や本格実施に向けた事業の検証を行います。
衛生費	94	精神障がい者福祉事業	32,755	32,611	在宅の精神障がい者に対し、通所費の助成や地域活動支援センターの運営費を助成します。

健康福祉部 長寿福祉課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
民生費	72	敬老事業	10,748	13,013	長年にわたり社会に貢献してきた方々の長寿を祝うため、米寿、95歳、100歳の方へ敬老祝い品を贈呈します。また、敬老会事業をまちづくり協議会等へ委託し地域ごとに開催します。
	74	在宅高齢者福祉事業	77,691	78,067	在宅介護手当の支給、高齢者等の住宅改修費用の補助、福祉タクシーの介護料金の助成を行います。
	74	介護予防・生活支援事業	62,067	69,277	緊急通報システム設置事業、介護保険低所得利用者対策扶助事業、在宅介護保険サービス利用者負担軽減事業など、高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービス事業や補助事業を実施します。
	74	老人保護措置費	139,211	144,140	環境や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者の入所措置を行います。また、社会福祉法人に対して、介護施設等の建設に係る償還金の補助を行います。
	74	老人デイサービス事業	23,981	23,528	一人暮らしや高齢者世帯の方を対象に、生きがい対応型デイサービスや高齢者交流ホーム事業を実施します。
	74	生活支援ハウス維持管理事業	9,759	9,600	生活支援ハウス「分水こでまり」の指定管理委託を行います。
	74	老人福祉センター運営費	37,588	36,969	老人センターの指定管理委託や運営費の補助を行います。
	76	シルバー人材センター運営費補助事業	21,030	22,104	シルバー人材センターに対し、運営費の補助を行います。
	76	介護保険事業特別会計繰出金	1,096,805	1,032,143	居宅・施設サービス等の介護給付費の一部及び職員給与費や介護認定調査等にかかる事務費を介護保険事業特別会計に繰り出します。

健康福祉部 健康づくり課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
衛生費	92	保健衛生総務費	9,101	9,369	健康づくり事業推進のための一般経費と、保健推進委員・食生活改善推進事業委託金・各種負担金・老健施設てらどまりの償還金補助・事随移植ドナー支援事業奨励金などの事業を行います。
	94	市町村血液推進事業	43	42	輸血用の血液確保のために、年20日・29会場で献血を受け付けます。その事業所等の会場借用、従業員協力に対する謝礼を行います。
	94	保健対策事業	976	977	健康づくり推進委員会・自殺対策検討委員会の開催、健康増進人材育成事業「第2次燕市健康増進計画」に基づき、健康づくりを地域に広めるプロジェクト「元気磨きたい」の活動を推進します。
	94	予防事業費	217,728	226,937	幼児歯科健診・フッ化物塗布・フッ化物洗口などのう蝕予防事業、乳幼児・学童・生徒の定期予防接種と高齢者へのインフルエンザ予防接種を実施します。
	96	結核予防事業	4,248	4,130	結核の早期発見を目的に、胸部レントゲン検診を実施します。

(次ページへ続く)

健康福祉部 健康づくり課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
衛生費	96	母子保健衛生事業	92,702	90,713	妊婦一般健康診査14回分の公費負担、妊婦へのハッピーベビークラブの開催、妊産婦への訪問指導、乳幼児学童のインフルエンザ任意予防接種費用の助成、各種乳幼児健診の実施、育児相談会などを開催します。また、特定不妊治療費(体外受精及び顕微授精)について、その費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。
	96	健康増進事業	146,913	146,544	市民の生活習慣に対する自覚を持つことによる健康の保持及び増進を図るため健康診査を実施します。疾病の早期発見・早期治療を目的に、各種がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診を実施します。健康診査や各種検診結果を踏まえ結果説明会、健康づくり教室の開催、機能訓練事業、健康相談会、訪問指導等を実施します。
	98	【新】健康づくりマイストーリー運動	3,395	-	元気で生き生きとした人生を過ごすために“いつでも・どこでも・だれとでも・気軽に・自分らしく・自分のペースで・自分に合った”健康づくりに取り組む「健康づくりマイストーリー運動」を実施します。また、医療機関と連携した、生活習慣病の改善に向けた保健指導を実施します。
	100	保健師活動費	6,074	9,043	市民の健康をサポートするため、母子保健(未熟児、育児不安、発達発育等)、生活習慣病予防(高血圧、糖尿病、脳卒中等)、高齢者(介護予防等)、介護家族などに対して、健康相談、健康教育、家庭訪問を実施します。
	100	総合医療対策費	13,073	11,560	休日在宅当番医制事業の委託、休日夜間急患センター運営費の負担と県央医師会応急診療所の建設費償還に対する補助を行います。既存の広域圏病院群の輪番制で行われる救急受け入れを、休日・夜間に加え平成26年度から土曜日も実施します。
	100	保健センター管理運営費	7,018	8,921	保健センターの管理運営を行います。

健康福祉部 保険年金課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
民生費	68	ひとり親家庭等医療費助成事業	41,094	43,765	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父、または母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。
	68	国民健康保険特別会計繰出金	463,024	426,321	国民健康保険の財政健全化のため、保険税軽減分・職員給与費等分・出産育児一時金分等の一部を国民健康保険特別会計に繰り出します。
	76	重度心身障がい者医療費助成事業	155,183	166,222	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に、重度(身障者手帳1・2・3級、療育手帳A)の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。
衛生費	94	精神障がい者医療費助成事業	42,795	43,851	精神障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、精神障がい者の医療費自己負担額の3分の2の額を助成します。
	96	妊産婦医療費助成事業	11,041	8,439	少子化対策の一環として、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、健康の保持及び健全育成を図ることを目的に、妊娠届をした日から出産した翌月末日までの、妊産婦の医療費本人負担額の2分の1の額を助成します。
	96	子ども医療費助成事業	221,923	240,883	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、入院は中学校卒業まで、通院は小学校卒業まで(お子さんを3人以上有する保護者は中学校卒業まで)の子どもの保護者に対し、子どもの医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。
	96	未熟児養育医療給付事業	5,235	4,351	未熟児の養育に必要な医療に伴う保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、医療費の一部を助成します。
	98	後期高齢者医療広域連合運営費	645,879	700,629	後期高齢者医療制度の法定財政負担である療養給付費や運営に係る経費を新潟県後期高齢者医療広域連合へ負担します。また、新たに後期高齢者医療制度に加入している75歳以上の方が受診する、人間ドック健診費用の一部を助成します(上限10,000円)。
	98	後期高齢者医療特別会計繰出金	165,603	156,925	後期高齢者医療の財政的基盤安定のため、減額された保険料の総額を勘案して算定された額及び、保険料徴収等に係る経費を、後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前 年度 予算額	事業の概要
労働費	106	雇用促進事業	495	495	市内事業所に就職される新規学卒者の歓迎会の開催や、職業訓練協会に補助を行います。
	106	労働福祉安全対策事業	8,458	8,608	労働環境の改善を図り、労働力の確保や継続者を育成するため、家内労働の作業環境調査及び安全衛生対策の推進・動力プレス機械の自主検査を行います(労働福祉安全対策事業1,698千円)。また、労災保険料等の補助を行います。
	108	勤労者総合福祉センター 運営費	9,600	10,950	勤労者総合福祉センターの指定管理委託を行います(空調機器修繕工事の減 1,600千円)。
	108	勤労者福祉事業	12,304	11,513	勤労者福祉サービスセンターが実施している、福利厚生事業にかかる管理運営費に対して補助します。
商工費	118	中小企業融資金貸付金	2,547,850	2,962,600	企業者の経営基盤の安定と継続的で健全な発展を図るため、中小企業者の運転資金及び設備資金、工場用地の取得費、新製品開発資金等の融資を行います(制度融資実態調査に基づく貸付見込額の減)。
	118	中小企業金融対策費	64,000	69,000	利用者の負担を軽減し、企業の継続的で健全な発展と振興を図るため、市及び県の制度融資に係る信用保証料の一部または全部に相当する金額を助成します(県信用保証協会保証料補給金 20,000千円)。また、地方産業育成資金の県貸付金の償還等を行います。
	118	商工団体支援事業	35,250	29,150	平成26年度に実施される協同組合つばめ物流センターの共同汚水処理施設補修に対する支援のほか、日本金属洋食器工業組合・日本金属ハウスウェア工業組合・商工会議所・商工会等の商工業団体が行う、商工業振興事業(新分野新事業展開、販路開拓事業等)の経費の一部に対して補助を行います(商工業振興団体事業補助金25,600千円)。また、各商工会の運営費に対して補助します(商工業振興団体運営費補助金9,650千円)。
	118	地場産業販路開拓事業	22,410	28,447	市内の中小企業者が開発した新製品等を積極的に情報発信し、新規市場への販路開拓等を行うため、見本市等出展小間料の2分の1を補助します(見本市出展小間料補助金21,000千円、1小間の補助限度額は100千円)。
	118	地場産業振興一般事業	1,400	1,400	中小企業大学校三条校・中小企業基盤整備機構・地場産業振興センター、にいがた産業創造機構の研修受講料の一部を補助します。
	118	デザインコンクール事業	3,522	3,522	金属洋食器・金属ハウスウェア部門と関連商品・新分野開発製品部門のコンクールを開催し、優秀作品に経済産業大臣賞・中小企業庁長官賞等が授与されます。
	118	産業会館運営費	23,864	25,373	産業会館の指定管理委託を行います(自家発電設備蓄電池設備取替工事ほか工事請負費の減 1,850千円)。
	120	商店街活性化事業	3,380	2,200	商店街の自主的活動を促進し、商店街の活性化を図るため、200mいちびへの助成や商店街の未利用店舗活用、共同駐車場設置、店舗新改装設備資金等に対する補助を行います。また、平成26年度は新規起業者を支援するため、みらい起業塾開催事業と連携を図ります。
	120	みらい起業塾開催事業	3,813	357	市内で新規起業を目指す人に対しての実践的なセミナー「みらい起業塾」を開催します。また、新規起業者に対する起業活性化支援補助金(2,850千円)を創設し、専門家によるコンサルティング費用の一部を補助します。
	120	まちなかにぎわい創出支援 事業	6,135	7,514	まちなか回遊へとつなぐ、人が集まり賑やかに楽しむ空間を演出するための、つばめのマルシェ「つばめるしえ」を市民実行委員会とともに7回開催します。
	120	露店市場運営費	10,874	11,607	3地区における定期露店市の管理運営を行います。
	120	観光推進費	49,901	51,636	燕市観光協会(27,227千円)や夏まつり等に対し助成を行います。また、関係団体と連携し燕青空即売会を共催します。さらに、産業や自然等の観光資源を活用し、体験型事業や広域連携も図りながら観光推進を図ります(地域発信型観光事業2,500千円、広域連携観光推進事業1,500千円)。
122	観光施設維持管理事業	46,677	16,043	国上山、大河津分水公園周辺の観光施設等の維持管理を行うとともに、計画的に千眼堂吊橋の踏板の修繕を行います。また、平成26年度から道の駅周辺施設の指定管理委託を行います(29,368千円)。その他、三条燕IC付近の観光看板の移設更新、旧観光倉庫の解体を行います(工事請負費6,300千円)。	

(次ページへ続く)

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要
商工費	122	ビジター・サービスセンター管理運営費	5,159	5,244	ビジター・サービスセンターの管理運営を行います。
	122	祭礼運営費	4,224	4,057	戸隠神社(春・秋)祭礼、天満宮祭礼及び各地区夏まつりの臨時露店の管理運営と臨時灯設置を行います。
	122	夏まつり交流促進事業	1,095	185	市民の相互交流を促進する仕掛け作りに取り組みます。平成26年度は、市内の太鼓3団体が、まつり等各種イベントで演奏する統一曲を作成します。
	124	新商品新技術開発支援事業	25,087	37,128	市内中小企業者の新商品や新技術開発を促進するため、付加価値の高い新商品新技術の開発経費、新分野進出等の研究・調査活動経費の一部に対して補助します(2年連続採択の企業に制限を設定)。 ・開発支援 補助率2/3以内 上限額3,000千円 ・研究支援 補助率1/2以内 上限額 200千円
	124	産地産業推進事業	29,981	33,470	工場適地指定地域に工場等を建設するため金融機関から貸付を受ける場合、その負担利子の一部を補助します。また、市内に工場を建設するための用地を取得し、市内居住者を新規雇用した場合、その費用の一部を補助します。
	124	つばめ未来産業プロジェクト事業	12,690	15,483	市内事業所と協働により、産地基盤の強化や新事業展開を目的とした情報収集、それに伴い対外的な情報発信等とこれからの産地形成に資するため以下の事業などに取り組みます。 ・加工技術を集積したシンボリックな試作等の取り組み ・地域内外に向けた情報共有(発信)の仕組みづくり ・製造工程等における試験的な高度化の取り組み 【平成25年度の「成長産業参入支援事業」から事業名変更】
	124	新需要開拓支援事業	3,049	4,865	市内事業所における新需要創出・開拓を支援するため以下の事業に取り組みます。 ・展示会初心者に向けた勉強会・共同出展 ・各産業支援機関との連携強化 (TSO事業補助金の減 1,400千円(平成26年度⇒ものづくり品質管理制度運営事業))
	124	地場産業振興センター運営事業	183,013	164,983	施設管理、新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、企業人材育成事業、需要開拓事業を推進します。平成26年度は、海外展開支援や燕三条ものづくり展示会の事業拡大などにより、地域企業における製品の付加価値及び信頼性をさらに高め、新しい販路を開拓しながら地域全体のイメージアップを図り、地域経済の活性化を目指します。
	124	磨き屋一番館運営費	25,220	30,126	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化及び普及のための各種事業と施設の管理を行います(機械設備改修工事の減 5,000千円)。
	124	産地産業グローバル展開支援事業	3,624	11,807	海外市場への展開を考えている市内中小企業者を支援するため、以下の取組みを展開します。 ・海外ビジネスセミナーの開催 ・海外見本市への出展サポート (燕市物産見本市協会補助金の減 7,000千円(平成26年度⇒燕三条地場産業振興センター実施事業))
	126	【新】ものづくり品質管理制度運営事業	18,166	-	燕商工会議所が行ってきた地域版の品質管理認証制度(TSO)を市に移管し、市内全事業所を対象として事業を実施します。さらに、認証企業に対する、ものづくり現場改善への支援を行います。
	126	【新】つばめ東京オリンピックプロジェクト	1,910	-	2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け、産地としての貢献、また開催を契機に世界に向け燕ブランドを発信していくため、市内関係団体と協働による事業を展開します。
	126	医療機器産業参入支援事業	10,810	9,634	今後成長が期待される医療機器産業にチャレンジする企業を支援するため、医療機器産業参入研究会による試作研究支援、医療機器専門展示会への共同出展、医工マッチングなどを行うとともに市内企業の技術力をアピールします。 【平成25年度の「成長産業参入支援事業」から事業分け】
	126	【新】つばめ産業レガシープロジェクト	500	-	燕産地の強みである金属加工技術の中で、事業所の減少、高齢化などの理由から技術承継が難しい特定技術に対して、今後引き続き産地保有技術として存続させるため、県と連携して事業を実施します。 ・市内事業所へのアンケート、業界団体・関係者へのヒアリングにより特定技術の絞り込みを実施 ・指導者研修の実施 ・市内事業所に向けた技術承継講座の開催

商工観光部 商工振興課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
商工費	126	産業史料館 施設管理運営費	15,541	15,763	産業史料館新館、本館及び別館等の管理運営を行うとともに、史料館の活性化に向け、以下の取り組みを行います。 ・新聞、雑誌等メディアへのPR強化 ・着地型旅行商品との連携
	128	産業史料館 企画展開催事業	3,257	3,207	産業史料館において企画展及び講演会・体験会などを開催します。また、多目的ホールにおいて職人との対談会やコンサートを開催するなど有効活用努めます。 ・体験室でのモノづくり体験会 ・中庭での茶会 ・親子で巡る史料館の日(夏休み講座)

農林部 農政課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
農林水 産業費	110	農業総務費	7,100	6,435	水田農業構造改革対策の円滑な推進を図るため、農家組合長への報酬の支出等を行います。
	110	農地面的集積促進事業	712	890	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するために策定した「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」について、更新等の作業を行います。
	110	農業振興事業	6,120	8,837	農業者と消費者をつなぐ絆となる、農業まつり、地産地消の推進、安全・安心な農産物の生産、販路拡大強化など、農業への理解と農業振興を図る取り組みに対して支援を行います。(旧市民農園休憩室解体工事及び整地工事の減 2,400千円)
	112	農業担い手育成推進事業	1,130	1,130	農業後継者の確保が難しい状況において、燕市農業再生協議会が核となり、地域の担い手である認定農業者や生産組織の確保・育成及び集落営農に向けた研修会等の開催、関係団体への研修参加など、農業従事者の資質の向上を図る活動に対して支援を行います。
	112	経営基盤強化促進対策事業	18,377	5,974	人・農地プランの策定により地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が進むようにするため、農地集積に協力する農業者に対し、農地集積協力金(農地面的集積促進事業費補助金)を交付します。また、経営規模の拡大や猛暑等により農産物に被害を受けたことに伴う資金借入者への利子助成を行います。(農地面的集積促進事業費補助金の補助対象見込みの増 5戸⇒30戸)
	112	つばめ6次産業化推進事業	150	200	具体的なアイテム開発に向け、食品製造業者の商品開発をバックアップし、燕市の特産品の実現に結び付けていきます。
	112	青年就農給付金事業	6,000	3,000	青年の就農意欲の喚起を図り、就農後の定着を促進していくうえで大きな課題となる所得の確保について、給付金を給付することにより不安定な就農後の農業経営を支援し青年就農者の増大を図ります。(青年就農給付金の補助対象見込みの増 2人⇒4人)
	112	【新】農業戦略策定事業	349	-	国の新たな農業政策の決定を受け、燕市が進める今後の農業政策の方向性を示し、農業所得の確保・農業環境の整備に向け、行政・生産者団体・農業者が一体となって取り組むことを目的とし、新たな燕市の農業戦略を策定します。
	112	畜産振興事業	769	801	安全・安心な畜産物を生産する畜産農家の経営安定の確保と畜産振興を推進するため、豚日本脳炎・鳥ニューカッスル病・牛ヨーネ病など家畜自衛防疫事業や、繁殖、肥育及び肉質の改良が図られる種豚の導入事業等に対して支援を行います。
	112	国営土地改良事業	50,166	53,810	昭和55年から平成15年にかけて施工された、国営西蒲原排水事業の負担金に係る償還を行います。

(次ページへ続く)

## 農林部 農政課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
農林水 産業費	112	県営土地改良事業	133,420	60,847	用水不足の解消と排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業や、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業に対し負担金を支出します。また、地盤沈下により機能の低下した農業用施設の機能回復を図るために行う県営地盤沈下対策事業西蒲原地区に対し負担金を支出します。(県営経営体育成基盤整備事業事業費の増に伴う負担金の増)
	112	土地改良事業負担金補助金	62,557	72,720	農業用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、西蒲原土地改良区等が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を交付します。(燕地区かんがい排水事業補助金において一部償還完了による減。燕市土地改良事業補助金において事業件数の減 6件→3件)
	114	基幹水利施設管理事業	10,989	10,805	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路制水ゲートについて、国及び県の補助金の交付を受け維持管理を行います。
	114	水田農業構造改革対策事業	102,096	108,014	「売れる米づくりに努力する農業者や産地」が報われるよう、需要に応じた米づくりや燕市水田フル活用ビジョンに掲げた農産物の「産地化」を目指す農家の取り組みに対して支援を行います。また、燕市産コシヒカリのブランド商品(飛燕舞・つば九郎米)の販売支援及び農産物や農産加工品の販路開拓を目指し、首都圏の消費者に情報発信していきます。
	116	村づくり交付金事業	69,880	56,510	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、国及び県の補助金の交付を受けて農業集落道等の整備を行います。(平成26年度:国上連絡道及び国上集落道舗装補修)
	116	多面的機能支払交付金事業	73,766	50,725	水路の泥上げや農道の砂利補充等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する「農地維持支払」及び、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援する「資源向上支払」により、農業者等による組織や地域住民を含む組織が一体的に取り組む地域活動を支援します。(「農地維持支払」の新設による事業費増) 【平成25年度の「農地・水保全管理支払交付金事業」から事業名変更】
	116	環境保全型農業直接支援対策事業	1,934	450	農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全の環境問題に対して積極的に貢献していくためには、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、国の施策である「環境保全型農業」に取り組む農業者(県エコファーマーを取得し、地球温暖化防止、生物多様性保全等、国の条件あった営農活動農業者)の活動に対して助成を行います。(取組農家の増 12軒 10.9ha→23軒 47.1ha)

## 都市整備部 都市計画課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
民生費	86	児童遊園管理費	12,885	8,244	児童遊園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、児童遊園及び地域管理公園における統廃合の対象となった公園の遊具を撤去します。
土木費	138	定住促進・まちなか支援事業	25,000	25,000	都市活力の源泉となる子育て世代の定住化を促進し、魅力や賑わいにあふれるまちづくりを推進するため、都市的土地利用を図る用途地域等において、新たに住宅を取得する子育て世代や高齢のご両親の近くに住む若者世代に、その取得費の一部を補助します。(限度額 転入者100万円、市民50万円)

(次ページへ続く)



都市整備部 都市計画課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
土木費	138	都市公園管理費	76,462	79,096	都市公園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。
	140	緑化推進費	4,831	4,651	市民緑化活動の支援として、自治会及び各種団体等に花の苗・資材の交付や新築、結婚並びに出生の記念として苗木を贈り、緑化推進を図ります。
	140	緑地帯管理費	10,500	10,500	管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出した枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、風致美観を維持します。
	140	須頃郷公園整備事業	3,000	24,800	須頃郷3号公園に遊具の設置を行い、平成27年4月に供用開始します。 (平成25年度実施:須頃郷6号公園の整備)
	140	須頃郷排水対策事業	645,000	340,000	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、平成25年度から工事を実施し、平成26年度は浸水エリア内に地下式調整池の設置工事及び幹線排水路の改修工事を行います。 (事業期間:平成24年度～平成28年度)
	140	(仮称)東町公園整備事業	109,700	87,814	中越衛生処理場の跡地利用して、地域住民の憩いの場と防災機能を備えた公園とし、平成26年度は管理棟や防災機能を有した施設等を整備し、平成27年4月に供用開始します。 (事業期間:平成24年度～平成26年度)
	140	【新】国上健康の森公園・燕市交通公園施設整備事業	34,280	-	国上健康の森公園の老朽化した複合遊具の再設置と燕交通公園のフェンス及びゴーカートコースガードパイプの再設置工事を行います。

都市整備部 土木課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
農林水産業費	114	国土調査事業	17,957	18,247	公共事業・土地取引等の円滑化、筆界の明確化のため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目を調査します。また、筆界及び地積に関する測量を行い、その成果を法務局に送付し登記します。平成26年度は溝、佐善地内で実施します。
土木費	130	道路維持費	240,374	237,783	傷んだ道路の舗装修繕や陥没等の危険個所の補修及び、側溝や防護柵、道路照明、カーブミラー等の維持修繕を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図ります。
	132	幹線道路環境整備事業	50,000	50,000	本事業に該当する道路は、各地区を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量も多く傷みやすいため、年次計画で舗装の補修を実施し、安全で快適な交通網の確保を図ります。
	132	市街地生活環境整備事業 (吉田地区)	20,000	20,000	昭和30年後半から昭和40年前半に造成された吉田地区市街地の道路側溝について、老朽化により排水機能が低下しており、生活雑排水の滞留等で環境面でも問題となっています。このため、道路側溝の整備工事を実施し排水機能を高めるとともに周辺の生活排水環境を改善します。平成26年度は6自治会においてL=550m程度の整備工事を実施します。
	132	道路改良事業	111,500	122,500	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、道路改良や舗装工事等100箇所程度の改良工事を実施します。
	132	除排雪対策事業	299,746	278,823	道路除雪の実施や消雪施設等の適正な維持管理を行い、市民の日常生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通網の確保を図ります。
	134	消雪施設整備事業	89,000	116,000	自治会による市道の消雪施設工事費の50%補助を実施し、整備促進を図ります。また、既設消雪井戸等については、設置から30年以上が経過するものもあり、年々その能力が低下してきているため、計画的な更新を図ります。
	134	下水路維持管理費	26,154	25,528	幹線排水路の清掃や除草、市街地における道路横断樋管の清掃等、快適な住環境となるように維持管理を行います。また、須頃郷排水機場等の維持管理を行います。

(次ページへ続く)

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要
土木費	134	下水路整備事業	105,500	103,500	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、60箇所程度の下水路整備工事を実施します。
	134	吉田95号線道路整備事業	72,000	136,700	利用者の安全や利便性等の向上を目的とした基幹道路として、吉田駅前市街地と吉田北地区を結び、通勤・通学の安全性・利便性等の向上を目的として道路整備を行います。平成25年度までに用地買収や物件移転を完了し、平成26年度は歩道整備工事 L=220mを実施します。(事業期間:平成18~27年度)
	134	吉田東栄町5号線歩道整備事業	4,000	58,000	旧吉田南小学校跡地内各施設へのアクセス道路として、また、周辺道路とのネットワーク化を図るため歩道を整備し、歩行者の安全を確保します。平成25年度は、地権者1名の用地買収や物件移転を完了し、平成26年度は歩道整備 L=20mの改良工事を実施します。(事業期間:平成24~26年度)
	134	松橋長所線歩道整備事業	28,000	7,000	市道松橋長所線は燕市街と新潟方面とを結ぶ重要道路であり、朝夕のラッシュ時は交通量が多く、長所及び館野地区から松長小学校へ通学する児童は非常に危険な状況となっています。このため、歩道を整備し歩行者の安全確保を図ります。平成25年度は詳細設計業務委託を完了し、平成26年度は歩道整備工事 L=430mを実施します。(事業期間:平成25~26年度)
	134	【新】高速バス乗場駐車場整備事業	130,000		- 高速バス利用者の増加と共に周辺道路への路上駐車が増加しており、沿線住民や自転車・歩行者の通行が危険な状況となっています。このため高速バス利用者の多い新潟市方面高速バス乗り場側に専用駐車場を整備し、通勤、通学の自転車・歩行者の安全及び沿線住民の快適な居住空間の確保を図ります。平成25年度は測量設計を実施し、平成26年度は用地買収及び駐車場整備 A=1,226㎡を実施します。(事業期間:平成25~26年度)
	134	【新】灰方幹線他歩道整備事業	8,000		- 西燕地区と主要地方道新潟燕線へ接続する幹線道路として朝夕の通勤車両も多く、また、燕中等教育学校の通学路であるが、歩道がなく危険な状態となっています。このため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成26年度は測量設計を実施します。(事業期間:平成26~28年度)
	134	南二丁目5号線他雪寒事業	44,000	44,000	本地区の消雪施設は、昭和40年代から50年代にかけて整備されましたが、経年により老朽化が著しいため、リフレッシュ事業を活用し、井戸、メインパイプ共に機能回復を図ります。平成26年度はさく井1本及びメインパイプ650mの布設替えを実施します。(事業期間:平成21~26年度)
	134	柳山幹線他雪寒事業	12,000	39,000	本路線は工業団地と小池地区を結ぶ道路として交通量が非常に多く、沿線には小学校や保育園などがあり、冬期間は危険な状況であるため、消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図るものです。平成26年度は小池小学校側のさく井1本とメインパイプ240mの布設を実施します。(事業期間:平成25~26年度)
	134	橋梁修繕事業	100,000	118,000	橋梁点検結果により、経年劣化している吉田駅人道橋など人道橋3橋及び中央橋、東西橋など橋梁長寿命化計画に基づき補修工事を進めます。平成26年度は平成25年度から実施している吉田駅人道橋及び中央橋の修繕工事を実施します。(事業期間:平成25~28年度)
	134	【新】道金水道町線他雪寒事業	25,000		- 本路線は中ノ口川水門、蒲原大堰を経て三条市方面を結ぶ重要幹線で交通量が多い路線であり、堤防への取り付け道路です。消雪施設を整備し円滑な交通確保を図るため、さく井1本とメインパイプ320mの布設を実施します。(事業期間:平成26年度)
	134	【新】井土巻16号線雪寒事業	22,000		- 本路線は小学校の通学道路で沿線には保育園もあり、朝夕は通学児童や園児の送迎車及び通勤の車両が多く、冬期間は危険な状況です。消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、さく井3本とメインパイプ570mの布設を実施します。(事業期間:平成26年度)
	134	【新】藤見線他雪寒事業	49,000		- 本路線は国道116号を挟み吉田地区市街地と吉田北部地区を結ぶ重要幹線であり、小中学校の通学路です。幅員が狭く冬期間は危険な状況であるため、さく井2本とメインパイプ780mの布設を実施し、歩行者の安全と円滑な交通確保を図ります。(事業期間:平成26年度)

(次ページへ続く)

都市整備部 土木課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
土木費	136	【新】道路ストック総点検事業	17,000	-	道路施設の老朽化等が原因となる道路利用者及び第三者の事故防止、また、道路利用者が安全・安心に市道を利用できるよう管理するため、道路照明、道路標識などの道路付属物について平成24年度から点検を実施しています。平成26年度からは道路ネットワークの防災・安全をさらに推進させるため、新たに舗装の点検、法面・盛土・擁壁の点検を実施します。(事業期間:平成26年度)
	136	河川維持管理事業	9,970	9,900	大河津分水路に流入する島崎川及び柳場川排水機場の運転管理を行います。また大河津分水路や中ノロ川、西川の堤防法面の除草を行い河川環境の維持管理を行います。
	136	水防事業費	3,430	6,739	豪雨時の臨時排水ポンプの運転管理や土のうの設置作業の実施、水防資材の購入を行います。

都市整備部 営繕建築課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
土木費	138	建築総務費	55,848	41,367	建築関係の助成金事業を行います。 ・住宅リフォーム助成事業(工事費用:200千円以上、助成率:工事費用の10%、限度額:100千円) ・木造住宅耐震診断事業(診断費用:80~110千円、補助金額:診断費用-10千円、高齢者世帯等は自己負担10千円免除) ・木造住宅耐震改修事業(設計補助率:50%、設計限度額:100千円、工事補助率:2/3、工事限度額:650千円) ・民間建築物アスベスト含有調査事業(補助率:消費税を除いた額の100%、限度額:1検体150千円又は1棟250千円) ・空き家・空き地活用バンク事業空き家解体撤去費助成金(助成率:解体費の50%、限度額500千円) ・空き家・空き地活用バンク事業空き家改修費助成金(助成率:工事費の1/3、限度額300千円)を実施します。
	142	市営住宅等管理費	30,292	53,804	市営住宅等の各種修繕、補修工事等の維持管理を行います。また、老朽化した家屋の年次計画的な改修工事や入居停止団地の空き家解体も行います。なお、現在進行中の下水道敷設工事に伴い、団地内への接続工事を行います。
	142	県営住宅管理費	10,509	9,395	県営住宅の各種修繕、補修工事等の維持管理を行います。特に老朽化してきている設備機器や期限切れガス漏れ警報器等の取替工事を行います。

都市整備部 下水道課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
土木費	140	公共下水道事業特別会計繰出金	1,397,581	1,394,073	公共下水道の役割のひとつである雨水の排除や環境保全に関する経費については、浸水の防除など都市機能を保つための費用として公費での負担となります。このことから、雨水処理に要する維持管理費や汚水整備に係る経費の一部を公共下水道事業特別会計に繰り出します。
	140	都市下水路維持管理費	7,652	7,321	都市下水路の除草や江ざらい等の維持管理、南ポンプ場及び荒井排水機場の運転管理や修繕を行います。

議会事務局 議事課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
議会費	42	議会運営費	20,567	20,444	年4回開催される定例会や臨時会等を適正かつ円滑に運営します。広く市民に開かれた議会を目指し、議会だよりを年4回発行するとともに、インターネットによる本会議の生中継や録画放送を実施するほか、ホームページ上において会議録検索機能の活用を図ります。また、議員の資質向上を目的とした先進地視察や政務活動費の助成を行います。

監査委員事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
総務費	64	監査委員費	2,002	2,002	公正で合理的かつ能率的な行財政運営確保のため、違法又は不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて定期監査や決算審査、例月現金出納検査などの監査等を実施します。

農業委員会事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
農林水産業費	108	農業委員会費	21,401	21,904	農業委員会は、「農業委員会等に関する法律」に基づき、地域農業の発展及び担い手の育成確保など農業経営の安定・合理化に向けての活動を行います。また、農地法により、農地の権利移動の許可等の業務を行います。
	110	農業者年金事務費	619	619	独立行政法人 農業者年金基金からの業務委託により、「農業者年金制度の適正運用」を図り、青年就農者等を対象に、農業者年金への加入推進活動を行います。

教育委員会 学校教育課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 算 額	事業の概要
教育費	148	Jack&Bettyプロジェクト	30,746	28,858	燕の未来を担い次の時代をリードする人材を育成するために、幼保・小・中を通じて国際理解教育及び英語教育の一層の充実・推進を図ります。平成26年度は、ALTや英語指導助手の配置、海外派遣事業等に加え、夏休み英会話教室、English Summer Campの実施、市内英語教員希望者による英語指導を行います。
	148	特別支援学校就学援助事業	8,010	6,060	特別支援学校に在学している児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その通学区分に応じた就学に必要な援助を行います。(月々岡特別支援学校送迎バス運行委託料 2,310千円:平成25年度は学校教育管理費)
	148	奨学金貸付事業	214,686	116,417	教育の機会均等と人材育成を図るため、修学の意欲があり、学業の優れた学生または生徒で、経済的理由により修学が困難な方に奨学金の貸与を行います。また、制度の見直しにあわせ、これまで2つあった基金を「燕市仲治奨学基金」に一本化します(一本化のための基金積立額 90,727千円)。 【制度の見直し】 ①他の奨学金制度との併用を認め、奨学金を一本化 ②金額の定額制から選択制へ変更 ◆貸与額(金額は上限) ・高等学校(中等教育学校・特別支援学校含む) 月額 25千円 ・高等専門学校 月額 30千円 ・大学、短期大学、専修学校 月額 40千円

(次ページへ続く)

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要
教育費	150	地域に根ざす学校応援団事業	10,711	10,744	学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力向上を目指すことを目的に、地域コーディネーターとの連携をより一層強め、学校支援ボランティアによる「地域につくられた学校の応援団」として地域住民の参加を図り、学校を支援します。
	150	ICT教育推進事業	17,262	12,897	子どもたちの学習意欲を引き出すとともに、基礎学力の定着を目指すため、現在整備されているICT機器を活用し、わかりやすい授業を展開します。また、さらなるICT教育推進のため、協議会やICT推進リーダーを置き、全市的に取り組む体制づくりを進めます。(平成25年度のICT地域人材育成・活用事業とICT活用実践事業を統合)
	150	燕ジュニア検定事業	450	1,387	地域の歴史や文化等を楽しく勉強してもらい、ふるさとへの誇りと愛着をもってもらうため、平成25年度に引き続き検定を実施します。(燕ジュニア検定問題集印刷製本費の減 850千円)
	150	子ども夢づくり事業	5,250	5,250	子ども夢基金を活用して、小・中学生全国スポーツ大会出場選手遠征費補助事業及び子ども夢づくり支援補助事業を行います。
	150	姉妹都市子ども交流事業	319	1,212	青少年の国際性を育み、人材の育成を図ることを目的に、姉妹都市のアメリカ合衆国ダンディ村から中学生を受け入れます。
	152	長善館学習塾事業	986	680	小学生を対象に長善館の精神を活かした勉強や生活を体験する長善館学習塾を開催し、リーダーとしての資質を養い、ふるさとを愛し、未来の燕市を担う子どもたちを育成します。
	152	広島平和記念式典派遣事業	529	529	非核平和宣言推進事業の一環として、命の尊厳や平和の尊さについて理解を深めることを目的に、市内5中学校から代表生徒を広島平和記念式典に派遣します。
	152	笑顔で入学支援事業	128	53	小学校入学予定児童の保護者に対し、入学に対する不安を解消し入学を円滑にするための支援を行います。(平成25年度:モデル校2校、平成26年度:全小学校15校)
	152	【新】燕キャプテンミーティング	220	-	リーダーとして大切なコミュニケーション能力や課題解決能力等を養うため、学校や活動種目の枠を越えて、市内中学校の部活動において中心的な役割を担う子どもたちを対象に燕キャプテンミーティング開催します。
	152	【新】学校図書館充実事業	8,596	-	児童生徒の読書傾向を把握し、学校図書館の蔵書管理を徹底するために、学校図書館管理システムを導入します。また、学校図書館司書業務補助員を雇用して学校に配置し、蔵書管理を支援するとともに、持続可能な図書館運営ができるように、研修会等を実施します。
	152	教育指導費	24,668	13,447	児童生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査(NRT、CRT)や、学校生活の満足度検査(Q-U)を実施します。また、平成27年度用小学校教科書の改訂・採択に伴う教師用教科書及び指導資料を整備します(12,716千円)。
	152	学習支援充実事業	38,343	43,707	小中学校に学習支援員を配置し、学習指導、特別活動及び生活指導等の補助を行うことにより個別の支援が必要な児童・生徒に応じた指導の充実を図るとともに、ICT機器を用いた授業での児童・生徒のサポート、実習補助を行います。
	154	別室登校児童生徒学習支援員配置事業	3,059	2,943	登校できても教室に入ることのできない生徒及び適応指導教室に通級している生徒に、学校と連携しながら個に応じた学習支援を行います。
	154	小中学校教職員研修事業	909	1,666	教職員としての資質(授業力・生徒指導力・学級運営力等)向上を図るため、県内外の先進校への視察研修に対し助成を行うとともに、各種研修会を実施し、さまざまに変化する教育課題に対応する力の向上を目指します。(ときめきスクール推進事業助成金の減 520千円)
	154	新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業	796	800	児童生徒の「言葉の力」を育成するため、新潟大学教育学部の最新の専門的理論を研究している指導者から、計画的・継続的に指導助言を受け、市内小中学校の校内研究等を一体的に進めます。また、教員を目指す学生の現場実習の場として、学校での受け入れを強化します。
	154	【新】中学生学力向上対策プロジェクト	590	-	平成25年度に実施した学力向上(中学校数学)対策プロジェクトの成果を国語及び英語にも波及させるとともに、Jack&Bettyプロジェクトや新潟大学教育学部とのパートナーシップの取組とも関連させながら、中学生の学力向上を図ります。

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
教育費	154	教育センター運営費	10,585	5,756	教育関係職員の研修行い、教育センター施設の管理運営を行います。また、下水道接続工事を行います。
	154	適応指導教室事業	5,341	7,197	学校生活に適応できない不登校児童生徒に対し、集団生活への適応指導カウンセリング、学習指導等を通して、児童生徒の自立等を促し、学校生活への復帰を支援します。
	154	言語・発達障がい通級指導 教室運営費	135	135	言語・情緒に障がいをもつ子どもが積極的に生活を切り開いていく力を高めていくことができるように専門的な指導を行います。
	156	子どもを育む推進事業	549	467	子どもたちの健やかな心の育ちを培う活動を推進するため、各中学校区で実施している子どもフォーラム「いじめ見逃しゼロスクール集会」への支援、「心の燕市8つのチャレンジ」の定着等を図ります。
	156	心の教室相談員派遣事業	728	914	生徒一人ひとりの悩みごと、心配ごと等の相談内容に適切に対応するため、中学校へ「心の教室相談員」を派遣します。
	156	【新】科学教育推進事業	3,004	-	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで児童・生徒、教師や市民の科学に対する意識向上を図ります。
	158	教育総務費(小学校費)	52,456	52,023	小学校施設の維持管理を行います。
	158	遠距離通学支援事業(小 学校費)	11,501	10,978	遠距離通学の児童に対してスクールバスの運行を行い、またスクールバスの運行をしていない地区については助成金を支給して、保護者負担の軽減を図り、通学の支援を行います。
	158	教育振興費(小学校費)	46,422	42,024	経済的な理由により就学困難な家庭に対し、小学校でかかる費用の一部を助成します。また、社会、生活、総合学習等の校外学習の実施にあたり、児童の移動手段及び安全確保のためマイクロバス送迎をします(平成25年度は校外学習推進事業)。
	158	理科教育等設備整備事業 (小学校費)	3,000	3,000	子どもたちの科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国補助金の活用を図りながら理科教育等備品を購入します。
	158	小学校整備事業	36,600	85,300	分水北小学校プール浄化槽改修工事、大関小学校FF暖房機改修工事など、小学校施設の整備・修繕を行います。
	158	【新】燕西小学校屋内運動場 天井耐震改修事業	3,500	-	地震等の災害において落下の危険性がある吊天井(非構造部材)の耐震化を図るため、燕西小学校屋内運動場吊天井撤去工事の実施設計を行います。
	160	教育総務費(中学校費)	19,384	20,210	中学校施設の維持管理を行います。
	162	遠距離通学支援事業(中 学校費)	3,839	3,783	遠距離通学の生徒に対してスクールバスの運行を行い、またスクールバスの運行をしていない地区については助成金を支給して、保護者負担の軽減を図り、通学の支援を行います。
	162	教育振興費(中学校費)	43,711	43,525	経済的な理由により就学困難な家庭に対し、中学校でかかる費用の一部を助成します。また、職場体験等の校外学習の実施にあたり、生徒の移動手段及び安全確保のためマイクロバス送迎をします。
	162	理科教育等設備整備事業 (中学校費)	2,000	2,000	子どもたちの科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国補助金の活用を図りながら理科教育等備品を購入します。
	162	スポーツエキスパート活用 事業	565	565	運動部活動に熱心に取り組み、競技力の向上を目指している中学校に優秀な外部指導者を派遣することにより、地域社会との連携を促進し、運動部活動の活性化と生徒の体力の向上を図ります。
	162	運動部活動の指導の工夫・ 改善支援事業	680	680	生徒が多様なスポーツに親しむとともに、教員の負担を減らし多くの生徒と向き合う時間を確保する観点から、要望のある中学校へ地域スポーツ指導者(外部指導者)を派遣し、運動部活動をとおして生徒の体力の向上を図ります。
	162	中学校整備事業	12,000	6,500	分水中学校エレベーター改修工事など、中学校施設の整備・修繕を行います。
	162	【新】燕中学校剣道場天井耐 震改修事業	2,700	-	地震等の災害において落下の危険性がある吊天井(非構造部材)の耐震化を図るため、燕中学校剣道場吊天井補強工事の実施設計を行います。
	162	【新】小池中学校特別教室棟 改築事業	30,140	-	昭和37年に建設した、老朽化の著しい小池中学校特別教室棟の改築工事の実施設計を行います。

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
教育費	180	学校衛生管理費	23,024	23,925	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断や各種検査を行うとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう環境衛生検査等を実施します。
	182	学校給食運営費	158,583	160,012	燕地区の小中学校に約3,900食/日の学校給食を提供します。また、食物アレルギー対応に関する研修会を継続して開催します。
	182	給食センター管理運営費	82,785	76,627	吉田学校給食センター約2,200食/日、分水学校給食センター約1,200食/日の学校給食を提供します。平成26年度2学期から西部学校給食センターへの業務移行を行い、安全安心な学校給食の提供に努めます。
	184	東部学校給食センター建設事業	26,000	149,137	建設用地の地盤を締めるための盛土搬入工事と、外周整備工事等を行います。当初の事業期間を見直し、平成27年度以降に設計業務、建設工事を行う予定です。
	184	西部学校給食センター改築事業	1,026,200	-	平成25年度に工事着手した、西部学校給食センター改築(Ⅱ期)工事を引き続き行います。平成26年度2学期の給食開始に合わせて、本格稼働します。

教育委員会 子育て支援課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
民生費	78	児童福祉総務費	3,180	2,680	新たな子ども・子育て支援の制度のもとで、地域ニーズに応じた教育・保育・子育て支援の充実を図るため、燕市子ども・子育て支援事業計画を策定します。
	80	保育園運営費	737,122	720,713	次の世代を生きる子どもたちが豊かに健やかに育つよう、市内18カ所の公立保育園・1カ所の公立認定こども園で保育を実施します。また、多様な保育サービスの提供により、保護者の子育てを支援します。
	80	保育園整備事業	6,000	6,000	安全な保育環境を提供するため、子どもたちが安心して過ごせる施設や安心して遊べる遊具等の整備を進めていきます。
	82	私立認可保育所経費	674,535	690,666	市内の私立保育園6カ所で実施する保育運営にかかる経費、私立保育園が行う特別保育等にかかる経費について負担します。また、有利な財源である安心こども基金補助金を活用して、私立保育園が実施する事業に補助金を交付します。
	82	保育所広域入所委託事業	25,200	25,944	家庭の事情、保護者の勤務形態、里帰り出産等により、市内の保育園での保育が困難な児童のために、他市町村の保育園に保育を委託します。
	82	吉田西太田保育園増改築事業	403,940	29,514	吉田西太田保育園について、平成27年4月から定員の増員を図り、乳児保育の実施を行うための増築・改修工事を行います。
	82	【新】(仮称)燕西こども園整備事業	67,742	-	平成28年4月開園に向けて、燕保育園と燕西幼稚園を統合し、幼保一体化施設として、現在の燕保育園を増築・改修し、(仮称)燕西こども園として整備します。平成26年度は用地の取得、用地測量、地質調査、園舎の設計業務委託を行います。
	82	児童館運営事業	40,860	42,855	健全な遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、また親子のふれあいの場、交流の場として児童館の運営を行います。
	84	児童研修館運営事業	14,632	32,464	児童研修館(こどもの森)において、乳幼児や児童とその保護者を対象に各種教室や体験活動を実施し、児童の健全育成を推進します。(空調設備改修工事の減 17,000千円)
	84	児童クラブ運営事業	111,149	89,468	平成26年度開設のわか竹児童クラブを加え、市内の15クラブで就労等により、昼間保護者が家にいない小学校1~4年生の児童を放課後に預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を推進します。また、障がい児受け入れ等のため指導員を加配してサービスの充実を図ります。
	86	なかまの会管理運営費	18,226	21,923	放課後の子どもの居場所づくりを目的に、なかまの会の事業を行います。平成26年度より1施設が児童クラブに移行したことにより、5施設で事業を進めます。

(次ページへ続く)

教育委員会 子育て支援課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
民生費	86	地域子育て支援事業	43,942	37,070	保育園等に入園していない子育て家庭の育児相談指導と情報提供及び子育ての輪を広げるための事業を市内5カ所で行うとともに、第3子以降の赤ちゃん誕生に関する事業で、小学校入学対象者に子育て支援金を支給します。また、旧吉田庁舎に設置される子育て総合支援センターの備品を整備します。
	86	ファミリーサポートセンター運営事業	4,510	4,448	育児の援助を受けたい方、援助を行ってくれる方が会員組織として相互援助活動を行い、仕事と育児の両立の支援を図ります。
	88	病児・病後児保育事業	18,526	14,400	市内小児科医院に併設した保育施設において、病気の児童を一時的に保育する、病児・病後児保育事業の運営を平成26年4月から開始します。また、ファミリーサポートセンターを活用した病後児保育の開始に向け、引き続き講習会を開催し、提供会員の養成を図り、病後児保育の受入れ体制の構築に努めます。
	88	地域子育て支援講座事業	395	281	子育てでの不安や悩みを分かち合うことで、子育ての負担を軽減すると共に、同世代の子どもを持つ親同士のつながり・交流を促進するため、子どもの年齢が異なる母親向けにNPプログラムとBPプログラムの手法により子育て支援講座を行います。
	88	子育てつばめメール配信事業	529	510	子育て支援として、登録した会員に相談窓口や支援制度、イベントなど子育てに関する情報を携帯電話やスマートフォンにメール配信します。
教育費	164	幼稚園運営費	12,731	10,132	教育委員会の定めた教育課程やきめ細やかな指導方針に基づいて、市内3カ所の公立幼稚園で幼児教育を実施します。
	164	幼稚園総務費	6,378	6,293	幼稚園施設の管理及び整備・修繕を行います。
	164	私立幼稚園就園奨励事業	11,938	10,696	私立幼稚園に在園している満3歳以上児を持つ世帯に所得要件に応じて補助を行います。

教育委員会 社会教育課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
労働費	108	勤労青少年ホーム管理運営費	6,479	6,958	燕勤労青少年ホーム及び吉田勤労青少年ホームの施設維持管理を行います。
教育費	166	生涯学習推進費	942	191	生涯学習の推進を図るため、その在り方について研究協議し、学習情報の提供を行います。また、現生涯学習推進計画が平成27年度で最終年度を迎えることから、本計画を見直し、市民の多様化・高度化する生涯学習ニーズに対応するため、第2次生涯学習推進計画を策定します。
	166	社会教育総務費	1,409	1,580	社会教育委員の会議及び社会教育啓発のための事業を行います。
	166	成人式事業費	694	685	毎年3月の第3日曜日に新成人を招いて、新成人実行委員会を中心に成人式を行います。
	166	家庭教育推進事業	300	300	子どもたちの豊かな心を育てる活動を、地域・家庭において定着させ推進するため、市内のPTAや保護者会とともに講演会などを開催します。また、食育推進講座を実施し、家庭における食育の推進を図ります。
	166	中央公民館管理運営費	19,222	18,697	中央公民館の施設維持管理を行います。
	168	地区公民館管理運営費	31,739	38,767	吉田公民館及び分水公民館の施設維持管理を行います。なお、耐震改修事業に伴い吉田公民館が4カ月間閉館となる予定です。
	170	中央公民館事業	8,676	8,517	青少年、成人、高齢者など、幅広い年齢層を対象とした公民館事業を行います。
	170	地区公民館事業	990	1,076	吉田公民館及び分水公民館で地域に密着した公民館事業を行います。
	170	分館管理運営費	51,905	54,248	中央公民館の6分館等の施設維持管理及び中央公民館の2分館・吉田公民館の2分館の指定管理業務委託を行います。
	170	分館事業費	1,550	1,445	中央公民館の6分館で地域に密着した公民館事業を行います。

(次ページへ続く)



款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要
教育費	172	吉田公民館耐震改修事業	187,300	14,000	吉田公民館の耐震改修工事を行います。
	172	【新】中央公民館耐震改修事業	17,500	-	中央公民館の耐震改修工事の設計業務委託を行います。
	172	【新】南公民館耐震改修事業	7,100	-	南公民館の耐震改修工事の設計業務委託を行います。
	172	【新】吉田北体育文化センター改修事業	54,700	-	施設の経年劣化による、体育館2階ギャラリー(西・南側)のサッシの窓枠等からの大規模な雨漏りに加え、公民館の玄関トップライトからの雨漏りを解消する改修工事を行います。
	172	図書館管理運営費	86,695	82,677	3図書館の指定管理業務委託を行います。また、つばめBOOKサポーター育成事業などにより、図書にかかわる人材を育成します。
	172	青少年育成センター事業	1,222	1,217	青少年への街頭補導活動や社会環境浄化活動を行います。また、ニート・引きこもり対策として、若者自立支援講演会を開催します。
	172	文化会館管理運営費	24,392	23,819	文化会館の施設維持管理を行います。
	174	自主事業	19,890	18,362	文化会館において、市民の芸術文化の向上を目的とし、アーティストによる舞台芸術・文化活動など、幅広い年齢層を対象とした自主事業を行います。また、市民の文化への関心を高め、より一層の文化振興を図るため、自主的な文化活動を行う市民団体に対して助成を行います。
	174	文化会館改修事業	364,000	11,000	経年劣化により老朽化した文化会館の舞台機構・音響設備・照明設備を改修・更新します。
	176	吉田ふれあいセンター管理運営費	8,411	8,169	吉田ふれあいセンターの施設維持管理を行います。
	176	分水良寛史料館管理運営費	9,046	8,731	分水良寛史料館の施設維持管理を行います。
	176	分水良寛史料館展示事業	1,696	1,631	国の重要文化財及び寄贈品や寄託品、館蔵品を中心に常設展・特別展を開催します。
	178	長善館史料館管理運営費	4,959	4,160	長善館の歴代館主や門人の史料の展示及び施設の維持管理を行います。また、筑波大学と連携し、古文書等の整理・解読を行い、今後の展示方法へ反映させることで、史料館の活性化を図ります。
	178	文化財保護事業	1,756	1,266	市指定文化財など地域の文化財の調査(原田家住宅と茶室)、文化財保護及び啓発に関する事業を行います。
	178	埋蔵文化財事業	29,098	17,794	宝崎遺跡の本発掘調査のほか、県営圃場整備事業(本町地区)の試掘確認調査等を行います。また、遺跡出土品展を開催します。
	180	文化振興事業	5,510	6,371	文化団体に対する活動支援や美術展覧会及び良寛書道展を開催するとともに、「郷土史燕」「文芸つばめ」を発刊し、文化の振興に努めます。
	184	体育振興費	11,542	16,698	体育協会・スポーツ少年団を育成するための補助金を交付し、地域スポーツの振興を図ります。スポーツ推進委員等が各種研修に参加し、ニュースポーツの習得や指導技術の向上を図ります。(総合型地域スポーツクラブ整備統合推進補助金の減 5,000千円)
	184	生涯スポーツ振興費	12,088	11,798	スポーツ教室やスポーツ大会などを開催し、市民の健康づくりや競技力の向上を図ります。また、運動を通じた市民の健康づくりを推進するため、健康づくり100日運動を継続するとともに、子どもの体力向上サポート事業を実施します。
	186	【新】東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	3,479	-	東京ヤクルトスワローズと縁の深い4都市の交流事業として、子どもたちに夢と感動を与える少年野球交流大会を燕市で開催します。
	186	体育施設管理運営費	320,069	250,729	燕市体育センター他24施設を指定管理者に効率的、効果的に管理運営させることにより、多様化する市民のスポーツニーズに対応し、充実したスポーツサービスを提供します。また、体育施設の整備や改修工事(海洋センター機械設備改修工事、ジムナスト分水外部塗装改修工事、サンスポーツランド分水野球場内野改修工事)を行います(58,500千円)。
	186	三条・燕総合グラウンド施設組合管理運営費	13,744	12,636	三条・燕総合グラウンド(野球場4面、テニスコート9面、陸上競技場)を三条市と共同で運営します。平成26、27年度の2カ年継続事業として陸上競技場全天候化改修工事を実施します。
	186	吉田武道館耐震改修事業	14,150	1,800	吉田武道館の耐震補強・電気設備改修・機械設備改修を実施します。

(次ページへ続く)

教育委員会 社会教育課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要
教育費	186	吉田総合体育館耐震改修事業	675,500	13,000	吉田総合体育館の耐震補強・耐震天井改修・カーテンウォール耐震改修・雨漏り改修等の工事を実施します。
	186	【新】粟生津体育センター耐震改修事業	2,700	-	粟生津体育センターの耐震改修工事の設計業務委託を実施します。
	186	開放施設管理費	7,575	12,401	小中学校の体育館及びグラウンドを開放します。(燕西小学校ナイター照明用変電設備更新工事の減 5,600千円)

# 参考資料

# 事業費に関する調べ(一般会計)

## 1 合併特例債事業

### (1) 補助事業

款	事業名	事業費	財源		
			国庫支出金	県支出金	地 合併特例債
総務費	旧燕庁舎整備事業	539,848	14,999		498,500
農林水産業費	村づくり交付金事業	69,880		39,000	19,900
土木費	須頃郷排水対策事業	645,000	258,000		367,600
	吉田95号線道路整備事業	72,000	38,500		31,800
教育費	吉田公民館耐震改修事業	187,300	6,105		172,100
	西部学校給食センター改築事業	1,026,200	62,398		886,200
	吉田総合体育館耐震改修事業	675,500	68,756		576,400
合	計	3,215,728	448,758	39,000	2,552,500

### (2) 単独事業

款	事業名	事業費	財源		
			国庫支出金	県支出金	地 合併特例債
総務費	旧吉田庁舎整備事業	526,200			465,900
民生費	吉田西太田保育園増改築事業	403,940			373,300
	【新】(仮称)燕西こども園整備事業	67,742			64,200
農林水産業費	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備)	100,667			89,200
土木費	幹線道路環境整備事業	50,000			47,500
	市街地生活環境整備事業(吉田地区)	20,000			19,000
教育費	【新】中央公民館耐震改修事業	17,500			13,000
	文化会館改修事業	364,000			345,800

(単位:千円)

内		訳		概 要
方 債		そ の 他	一 般 財 源	
県地域づくり資金	通常債			
26,200			149	新庁舎移転後の旧燕庁舎について、本館棟の解体工事及び水道局の移転、保健センター開設に伴う改修工事を実施します。
1,000			9,980	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、国及び県の補助金の交付を受けて農業集落道等の整備を行います。
19,300			100	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、平成25年度から工事を実施し、平成26年度は引続き浸水エリア内に地下式調整池を市道に2箇所と公園1箇所の設置工事及び幹線排水路の改修工事を行います。(事業期間:平成24年度～平成28年度)
1,600			100	利用者の安全や利便性等の向上を目的とした基幹道路として、吉田駅前市街地と吉田北地区を結び、通勤・通学の安全性・利便性等の向上を目的として道路整備を行います。平成25年度までに用地買収や物件移転を完了し、平成26年度は歩道整備工事 L=220mを実施します。(事業期間:平成18～27年度)
9,000			95	吉田公民館の耐震改修工事を行います。
46,600			31,002	平成25年度に工事着手した、西部学校給食センター改築(Ⅱ期)工事を引き続き行います。平成26年度2学期の給食開始に合わせ、本格稼働します。
30,300			44	吉田総合体育館の耐震補強等の工事を行います。
134,000			41,470	

(単位:千円)

内		訳		概 要
方 債		そ の 他	一 般 財 源	
県地域づくり資金	通常債			
24,500	27,200		8,600	新庁舎移転後の旧吉田庁舎について、子育て総合支援センターや学習室、多目的ルームの開設及び公共的団体の利活用のため、改修工事等を実施します。
19,600			11,040	平成27年4月開園に向けて、現在の吉田西太田保育園の増築・改修工事を行います。
3,300			242	平成28年4月開園に向けて、燕保育園と燕西幼稚園を統合し、幼保一体化施設として、現在の燕保育園を増築・改修し、(仮称)燕西こども園として整備します。平成26年度は用地の取得、用地測量、地質調査、園舎の設計業務委託を行います。
4,600			6,867	経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う基盤整備事業(ほ場の大区画化)に対し負担金を支出します。
2,500				本事業に該当する道路は、各地区を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量も多く傷みやすいため、年次計画で舗装の補修を実施し、安全で快適な交通網の確保を図ります。
1,000				昭和30年後半から昭和40年前半に造成された吉田地区市街地の道路側溝について、老朽化により排水機能が低下しており、生活雑排水の滞留等で環境面でも問題となっています。このため、道路側溝の整備工事を実施し排水機能を高めるとともに周辺の生活排水環境を改善します。平成26年度は6自治会においてL=550m程度の整備工事を実施します。
600	3,800		100	中央公民館の耐震改修工事の設計業務委託を行います。
18,200				文化会館の舞台機構・音響設備・照明設備の改修工事を行います。

(次ページへ続く)

## (2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財源		
			国庫支出金	県支出金	地 合併特例債
教育費	東部学校給食センター建設事業	26,000			24,700
合	計	1,576,049			1,442,600

## (3) 補助費等(燕・弥彦総合事務組合負担金)

款	事業名	事業費	財源		
			国庫支出金	県支出金	地 合併特例債
衛生費	燕・弥彦総合事務組合斎場建設事業費負担金	627,636			583,600
合	計	627,636			583,600

## (4) 合併特例債事業合計

合併特例債事業合計	事業費	財源		地 合併特例債	
		国庫支出金	県支出金		
補助事業	3,215,728	448,758	39,000	2,552,500	
単独事業	1,576,049			1,442,600	
補助費等	627,636			583,600	
合	計	5,419,413	448,758	39,000	4,578,700

## 2 通常事業

## (1) 補助事業

款	事業名	事業費	財源	
			国庫支出金	県支出金
民生費	【新】安心こども基金補助金(第二泉保育園改築工事)	5,094		3,396
土木費	吉田東栄町5号線歩道整備事業	4,000	1,650	
	松橋長所線歩道整備事業	28,000	14,850	

(単位:千円)

内		訳		概 要
方 債		そ の 他	一 般 財 源	
県地域づくり資金	通常債			
1,300				建設用地の地盤を締めるための盛土搬入工事と、外周整備工事等を行います。当初の事業期間を見直し、平成27年度以降に設計業務、建設工事を行う予定です。
75,600	31,000		26,849	

(単位:千円)

内		訳		概 要
方 債		そ の 他	一 般 財 源	
県地域づくり資金	通常債			
30,700			13,336	平成26年8月供用開始予定の斎場建設に係る経費の一部を負担します。
30,700			13,336	

(単位:千円)

内		訳	
方 債		そ の 他	一 般 財 源
県地域づくり資金	通常債		
134,000			41,470
75,600	31,000		26,849
30,700			13,336
240,300	31,000		81,655

(単位:千円)

源	内		訳	概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
			1,698	有利な財源である安心こども基金補助金を活用して、第二泉保育園の屋上防水・外壁改修工事業に補助金を交付します。
1,200			1,150	旧吉田南小学校跡地内各施設へのアクセス道路として、また、周辺道路とのネットワーク化を図るため歩道を整備し、歩行者の安全を確保します。平成25年度は、地権者1名の用地買収や物件移転を完了し、平成26年度は歩道整備L=20mの改良工事を実施します。(事業期間:平成24~26年度)
10,900			2,250	市道松橋長所線は燕市街と新潟方面とを結ぶ重要道路であり、朝夕のラッシュ時は交通量が多く、長所及び館野地区から松長小学校へ通学する児童は非常に危険な状況となっています。このため、歩道を整備し歩行者の安全確保を図ります。平成25年度は詳細設計業務委託を完了し、平成26年度は歩道整備工事 L=430mを実施します。(事業期間:平成25~26年度)

(次ページへ続く)

## (1) 補助事業 (続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	【新】高速バス乗場駐車場整備事業	130,000	69,300	
	【新】灰方幹線他歩道整備事業	8,000	3,850	
	南二丁目5号線他雪寒事業	44,000	25,200	
	柳山幹線他雪寒事業	12,000	6,600	
	橋梁修繕事業	100,000	50,600	
	【新】道金水道町線他雪寒事業	25,000	13,800	
	【新】井土巻16号線雪寒事業	22,000	12,000	
	【新】藤見線他雪寒事業	49,000	28,200	
	住宅リフォーム助成事業助成金	30,000	15,000	
	木造住宅耐震改修事業補助金	2,250	900	
	【新】空き家・空き地活用バンク事業助成金	15,500	6,250	
	須頃郷公園整備事業	3,000	1,200	
	(仮称)東町公園整備事業	109,700	43,880	
	【新】国上健康の森公園・燕市交通公園施設整備事業	34,280	16,925	
合 計		621,824	310,205	3,396



(単位:千円)

源		内 訳		概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
54,600		6,100		高速バス利用者の増加と共に周辺道路への路上駐車が急増しており、沿線住民や自転車・歩行者の通行が危険な状況となっています。このため高速バス利用者の多い新潟市方面高速バス乗り場側に専用駐車場を整備し、通勤、通学の自転車・歩行者の安全及び沿線住民の快適な居住空間の確保を図ります。平成25年度は測量設計を実施し、平成26年度は用地買収及び駐車場整備 A=1,226㎡を実施します。 (事業期間：平成25～26年度)
2,800		1,350		西燕地区と主要地方道新潟燕線へ接続する幹線道路として朝夕の通勤車両も多く、また、燕中等教育学校の通学路であるが、歩道がなく危険な状態となっています。このため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成26年度は測量設計を実施します。(事業期間：平成26～28年度)
15,100		3,700		本地区の消雪施設は、昭和40年代から50年代にかけて整備されましたが、経年により老朽化が著しいため、リフレッシュ事業を活用し、井戸、メインパイプ共に機能回復を図ります。平成26年度はさく井1本及びメインパイプ650mの布設替えを実施します。(事業期間：平成21～26年度)
3,900		1,500		本路線は工業団地と小池地区を結ぶ道路として交通量が非常に多く、沿線には小学校や保育園などがあり、冬期間は危険な状況であるため、消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図るものです。平成26年度は小池小学校側のさく井1本とメインパイプ240mの布設を実施します。(事業期間：平成25～26年度)
37,200		12,200		橋梁点検結果により、経年劣化している吉田駅人道橋など人道橋3橋及び中央橋、東西橋など橋梁長寿命化計画に基づき補修工を進めます。平成26年度は平成25年度から実施している吉田駅人道橋及び中央橋の修繕工事を実施します。(事業期間：平成25～28年度)
8,200		3,000		本路線は中ノ口川水門、蒲原大堰を経て三条市方面を結ぶ重要幹線で交通量が多い路線であり、堤防への取り付け道路です。消雪施設を整備し円滑な交通確保を図るため、さく井1本とメインパイプ320mの布設を実施します。 (事業期間：平成26年度)
7,200		2,800		本路線は小学校の通学道路で沿線には保育園もあり、朝夕は通学児童や園児の送迎車及び通勤の車両が多く、冬期間は危険な状況です。消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、さく井3本とメインパイプ570mの布設を実施します。(事業期間：平成26年度)
16,900		3,900		本路線は国道116号を挟み吉田地区市街地と吉田北部地区を結ぶ重要幹線であり、小中学校の通学路です。幅員が狭く冬期間は危険な状況であるため、さく井2本とメインパイプ780mの布設を実施し、歩行者の安全と円滑な交通確保を図ります。(事業期間：平成26年度)
		15,000		住宅リフォーム助成事業(工事費用：200千円以上、助成率：工事費用の10%、限度額：100千円)を実施します。
		1,350		木造住宅の耐震改修にかかる費用の一部を補助します。 (設計補助率：50%、設計限度額：100千円、工事補助率：2/3、工事限度額：650千円)
		9,250		空き家の解体撤去費に対する助成(助成率：解体費の50%、限度額500千円)および空き家の改修費に対する助成(助成率：工事費の1/3、限度額300千円)を行います。
1,600		200		須頃郷3号公園に遊具の設置を行い、平成27年4月に供用開始します。
59,200		6,620		中越衛生処理場の跡地利用として、地域住民の憩いの場と防災機能を備えた公園とし、平成25年度に基盤整備を実施し、平成26年度は管理棟や防災機能を有した施設等を整備し、平成27年4月に供用開始します。(事業期間：平成24年度～平成26年度)
15,600		1,755		国上健康の森公園の老朽化した複合遊具の再設置と燕交通公園のフェンス、ゴーカートコースガードパイプ及び信号機の再設置工事を行います。
234,400		73,823		

## (2) 単独事業

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
総務費	庁舎追加調整工事等	38,500		
	【新】普通財産維持補修等工事	2,350		
	【新】ネットバンキング回線種別変更等工事	29		
	情報システム通信回線工事	2,353		
	戸籍住民基本台帳機器設置工事	373		
	【新】西燕駅前自転車等駐車場増築工事	5,500		
民生費	【新】障がい者地域生活支援センター改修工事等	2,000		
	【新】無縁碑建立工事	1,255		
	高齢者・障がい者向け住宅整備事業補助金	4,075		2,037
	障がい者社会福祉施設整備事業費補助金	22,000		
	保育園改修工事	6,000		
	児童館改修工事	120		
	児童研修館改修工事	1,000		
	児童遊園遊具撤去等工事	6,500		
	【新】地域子育て支援センター改修工事	29		
衛生費	公衆浴場設備改善事業補助金	160		80
	【新】吉田墓地公園改修工事	3,600		
	し尿処理場改修工事	1,100		
農林水産業費	国営土地改良事業	50,166		
	県営土地改良事業(かんがい排水、地盤沈下対策事業等)	29,815		
	土地改良事業負担金補助金	15,236		
商工費	観光施設改修工事	6,300		
土木費	道路維持修繕等工事	85,000		
	道路改良事業	111,500		

(単位:千円)

源	内 訳		概 要
	地 方 債	そ の 他	
		38,500	現業の外勤準備や災害時の初期や警備対応事務所(豪雨・除雪パトロール室)としての活用を目的に外勤準備室設置工事等を行い庁舎機能の充実を図ります。
		2,350	普通財産への進入防止柵の設置や土留めの補修等を行い、適正で安全な普通財産管理を行います。
		29	公共料金事前明細通知サービス導入事業を導入するため、I S D N回線に変更し安全性を図ります。
		2,353	通信コスト削減と通信速度向上を目的に、電話回線とデータ通信回線を統合する工事を行います。平成25年度に引き続き、配線追加工事が必要な28施設で実施します。
		373	市民課窓口、小池・小中川郵便局に設置されている機器の更新を行います。
		5,500	西燕駅前自転車等駐車場が不足しているため、増築工事を行います。
		2,000	経年劣化した屋外施設の維持修繕を行い、障がいのある人が安全で安心して通所できる施設環境の確保を図ります。
		1,255	無縁の遺骨は、今までお寺に預けていましたが今後、高齢・独居が増えることが予想されるため、燕霊園に無縁碑を建立し、納骨します。
		2,038	おおむね65歳以上の高齢者で、要支援・要介護認定を受けている人などを対象に、世帯の収入の状況に応じて、バリアフリーなど自宅の改造に要する費用の一部を補助します。
		22,000	国庫補助である「社会福祉施設等整備費補助金」の活用も進めながら、財源の確保が厳しい障がい者福祉事業所の自己負担額の軽減を図り、福祉サービス等の向上に寄与します。
		6,000	保育園において、安全な保育環境を提供するため、子どもたちが安心して過ごせる施設や安心して遊べる遊具等の整備を進めていきます。
		120	児童館において、子どもたちへ安全な居場所を提供するため、施設の整備を行います。
		1,000	児童研修館において、子どもたちや利用者にとって、安全で快適な施設の整備を行います。
		6,500	公園環境を整備するため、老朽化に伴う遊具の再設置や施設等の改修工事を行います。また、燕市行政改革大綱後期実施計画の公共施設の統廃合、機能の見直し等により、対象となっている公園の統廃合を推進し、地元自治会等の承諾を得た上で、順次老朽化した遊具の撤去を行います。
		29	よしだ子育て支援センターに、インターネット回線接続工事を行います。
		80	公衆浴場経営者が施設を存続するための設備改善費用の一部を補助(補助率2/3 内1/2は県の補助)します。
		3,600	吉田墓地公園の園路排水不良を解消するため、改修工事を行います。
		1,100	老朽化により作動不良を起こしている沈砂洗浄タンクの排出装置の修繕工事を行います。
		50,166	昭和55年から平成15年にかけて施工された、国営西蒲原排水事業の負担金に係る償還を行います。
26,800		3,015	用水不足の解消、排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業に対し負担金を支出します。また、地盤沈下により機能の低下した農業用施設の機能回復を図るために行う県営地盤沈下対策事業(西蒲原地区)に対し負担金を支出します。
		15,236	農業用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、西蒲原土地改良区等が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を交付します。
		6,300	三条燕I C付近の観光看板の移設更新と旧観光倉庫の解体を行います。
50,000		35,000	傷んだ道路の舗装修繕や陥没等の危険個所の補修及び、側溝や防護柵、道路照明、カーブミラー等の維持修繕を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図ります。
90,000		21,500	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、道路改良や舗装工事等100箇所程度の改良工事を実施します。

(次ページへ続く)

## (2) 単独事業 (続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	除雪機械購入費	3,500		
	消雪施設整備事業	89,000		
	下水路整備事業	105,500		
	【新】調整池改修工事	1,400		
	定住促進・まちなか支援事業	25,000		
	都市公園改修工事	6,000		
	緑の募金記念樹工事	110		
	緑地帯整備工事	1,650		
	【新】吉田文京団地下水道接続工事等	9,700		
消防費	消防施設改修工事等	3,522		
	分水消防署改築事業	553,316		
	【新】分水消防署震度計移設工事費等	2,569		
	【新】分水消防署防災行政無線設備移設工事費等	3,103		
教育費	【新】教育センター改修工事	4,900		
	小学校整備改修工事	26,400		
	【新】燕西小学校屋内運動場天井耐震改修事業	3,500		
	中学校整備改修工事	10,000		
	【新】燕中学校剣道場天井耐震改修事業	2,700		
	【新】小池中学校特別教室棟改築事業	30,140		
	幼稚園整備改修工事	300		
	【新】中央公民館分館改修工事	221		
	【新】南公民館耐震改修事業	7,100		
	【新】吉田北体育文化センター改修事業	54,700		
	文化会館整備改修工事	3,000		
	【新】吉田ふれあいセンター改修工事	32		

(単位:千円)

源		内		訳	概	要
地方債		その他	一般財源			
			3,500			県の売払い除雪機械の購入を行います。
41,500			47,500			自治会による市道の消雪施設工事費の50%補助を実施し、整備促進を図ります。また、既設消雪井戸等については、設置から30年以上が経過するものもあり、年々その能力が低下してきているため、計画的な更新を図ります。
90,000			15,500			下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、60箇所程度の下水路整備工事を実施します。
			1,400			新生町二丁目に設置している調整池の改修工事を行います。
			25,000			都市活力の源泉となる子育て世代の定住化を促進し、魅力や賑わいにあふれるまちづくりを推進するため、都市的土地利用を図る用途地域等において、新たに住宅を取得する子育て世代や高齢のご両親の近くに住む若者世代に、その取得費の一部を補助します。(限度額 転入者100万円、市民50万円)
			6,000			公園環境を整備するため、老朽化に伴う遊具の再設置や施設等の改修工事を行います。
			110			緑化推進を図るために、市や自治会等が実施主体となり、公園や緑地帯を活用して、地域住民参加による植樹を実施します。
			1,650			管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出した枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、風致美観を維持します。
			9,700			吉田文京団地下水道接続工事等を行います。
			3,522			消防本部・消防署などの消防施設の維持管理のほか、消火栓等消防水利の新設及び修繕を行います。
551,600			1,716			分水地区の消防防災活動の拠点となる新分水消防署の建築と現分水消防署の解体工事を行います。また、工事に関する監理業務の委託を行います。
			2,569			分水消防署の改築に伴う震度計の移設工事等を行います。
			3,103			分水消防署の改築に伴う防災行政無線の移設工事等を行います。
			4,900			教育センターの公共下水道への接続工事など、施設の整備を行います。
			26,400			分水北小学校プール浄化槽改修工事、大関小学校F F暖房機改修工事など、小学校施設の整備・修繕を行います。
3,000			500			地震等の災害において落下の危険性がある吊天井（非構造部材）の耐震化を図るため、燕西小学校屋内運動場吊天井撤去工事の実施設計を行います。
			10,000			分水中学校エレベーター改修工事など、中学校施設の整備・修繕を行います。
2,700						地震等の災害において落下の危険性がある吊天井（非構造部材）の耐震化を図るため、燕中学校剣道場吊天井補強工事の実施設計を行います。
22,500			7,640			昭和37年に建設され、傷みの著しい小池中学校特別教室棟の改築工事実施設計を行います。
			300			幼稚園施設の整備工事を行います。
			221			燕地区7分館にインターネット回線接続工事を行います。
7,100						南公民館の耐震改修工事の設計業務委託を行います。
41,000			13,700			施設の経年劣化による体育館2階ギャラリー（西・南側）のサッシの窓枠等からの大規模な雨漏りに加え、公民館の玄関トップライトからの雨漏りを解消する改修工事を行います。
			3,000			文化会館のアプローチ錆止め工事、トイレ改修工事を行います。
			32			吉田ふれあいセンターに、インターネット回線接続工事を行います。

(次ページへ続く)

## (2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
教育費	体育施設整備改修工事	60,000		
	吉田武道館耐震改修事業	13,500		
	【新】栗生津体育センター耐震改修事業	2,700		
諸支出金	公共用地取得費	1		
合 計		1,418,525		2,117

## (3) 通常事業合計

通常事業合計	事業費	財	
		国庫支出金	県支出金
補助事業	621,824	310,205	3,396
単独事業	1,418,525		2,117
合 計	2,040,349	310,205	5,513

## 3 合併特例債事業・通常事業合計

合併特例債事業・通常事業合計	事業費	財	
		国庫支出金	県支出金
合併特例債事業	5,419,413	448,758	39,000
通常事業	2,040,349	310,205	5,513
合 計	7,459,762	758,963	44,513

(単位:千円)

源		内		訳		概	要
地	方	債	そ	の	他		
						60,000	海洋センター機械設備改修工事、燕市民プール機械室軒天井改修工事費、ジムナスト分水外部塗装改修工事、サンスポーツランド分水野球場内野改修工事を行います。
		4,800				8,700	吉田武道館の耐震補強等の工事を行います。
		2,700					粟生津体育センターの耐震改修工事の設計業務委託を行います。
						1	公共用地を取得するための経費です。
		933,700				482,708	

(単位:千円)

源		内		訳		
地	方	債	そ	の	他	
		234,400				73,823
		933,700				482,708
		1,168,100				556,531

(単位:千円)

源		内		訳		
地	方	債	そ	の	他	
		4,850,000				81,655
		1,168,100				556,531
		6,018,100				638,186

歳 出 予 算 節

費 目	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	85,097	71,361	58,257	3,722		20,972	300
2 給 料	22,050	472,692	718,080	218,556		83,490	62,844
3 職員手当等	38,845	445,401	436,405	150,844		56,801	47,777
4 共 済 費	50,505	178,848	319,691	79,108		29,515	24,350
7 賃 金		36,836	530,649	6,620		1,190	6,275
8 報 償 費	60	5,713	29,325	25,021	5	260	8,610
9 旅 費	5,172	5,354	677	363		1,290	6,812
10 交 際 費	800	1,550				25	
11 需 用 費	2,786	100,232	261,159	133,082	3,977	9,339	19,212
12 役 務 費	181	55,704	16,748	20,943	103	1,088	3,731
13 委 託 料	7,789	331,954	937,371	859,616	13,282	29,726	138,564
14 使用料及び 賃 借 料	490	84,655	3,934	3,219	33	1,036	6,912
15 工事請負費		1,087,405	395,904	4,700		64,380	6,300
16 原 材 料 費			172				10
17 公 有 財 産 購 入 費			28,791			2,200	
18 備品購入費		14,793	15,268	6,294	22		3,250
19 負担金補助 及び交付金	4,089	141,595	399,457	1,763,812	14,194	459,946	344,768
20 扶 助 費			3,855,795	271,418			
21 貸 付 金					5,100		2,547,850
22 補償補てん 及び賠償金			2,000			3,300	26,255
23 償還金利息 及び割引料		36,300		1,385			44,000
24 投 資 及 び 出 資 金					620		
25 積 立 金		105		2			1
27 公 課 費		119	60	229		31	75
28 繰 出 金			1,559,829	165,603			
29 予 備 費							
合 計	217,864	3,070,617	9,569,572	3,714,537	37,336	764,589	3,297,896



# 別 集 計 表

(単位：千円)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計
1,990	480	95,275					337,454
171,164		341,037					2,089,913
122,231		235,714	2				1,534,020
60,311		157,811					900,139
3,854		155,174					740,598
	340	22,449					91,783
273	25	10,943					30,909
		120					2,495
315,812	12,194	277,230					1,135,023
7,393	1,117	35,747					142,755
304,249	43,744	781,619					3,447,914
74,004	2,996	123,851					301,130
1,612,240	542,241	2,138,391	1				5,851,562
3,132	20	158					3,492
78,000					1		108,992
3,722	160	312,994					356,503
96,895	1,498,052	77,061					4,799,869
		91,433					4,218,646
		62,700					2,615,650
32,500	100						64,155
22				6,374,012			6,455,719
							620
		153,544					153,652
196		284					994
1,397,581							3,123,013
						30,000	30,000
4,285,569	2,101,469	5,073,535	3	6,374,012	1	30,000	38,537,000

## 地方消費税引き上げ分の充当経費

消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられることが平成25年10月1日に閣議決定され、地方消費税率についても100分の25（消費税率換算1%）から63分の17（消費税率換算1.7%）に引き上げられることになりました。

引き上げ分の地方消費税収を全て「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされております。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収を全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされており、この趣旨を踏まえた平成26年度燕市の一般会計予算における当該施策の経費並びに引き上げ分の地方消費税の充当額は以下のとおりです。

### 平成26年度燕市一般会計予算

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 338,000 千円

《歳出》 社会保障施策に要する経費 9,082,970 千円

#### ○社会保障施策に要する経費の内訳

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	482,042	0	4,010	19,144	30,487	428,401
	障がい者福祉事業	1,347,095	615,235	286,843	9,409	28,940	406,668
	児童福祉事業	3,397,904	1,200,918	416,866	359,287	94,394	1,326,439
	母子福祉事業	7,066	4,123	1,146	0	119	1,678
	生活保護事業	697,138	515,983	12,653	2,510	11,028	154,964
	小 計	5,931,245	2,336,259	721,518	390,350	164,968	2,318,150
社会保険	国民健康保険事業	358,846	21,147	178,875	0	10,552	148,272
	介護保険事業	1,005,489	0	0	0	66,801	938,688
	小 計	1,364,335	21,147	178,875	0	77,352	1,086,961
保健衛生	高齢者医療事業	774,475	11,768	120,167	3,500	42,455	596,585
	障がい者医療事業	247,114	24,719	89,800	0	8,809	123,786
	児童医療事業	220,783	0	57,408	0	10,854	152,521
	母子医療事業	61,157	2,252	21,602	704	2,431	34,168
	疾病予防対策事業	228,750	0	1,950	0	15,068	211,732
	健康増進対策事業	242,038	0	2,628	10,711	15,194	213,505
	総合医療対策事業	13,073	0	0	0	869	12,204
小 計	1,787,390	38,739	293,555	14,915	95,680	1,344,501	
合 計	9,082,970	2,396,145	1,193,948	405,265	338,000	4,749,612	

## 平成26年度特別会計予算の概要

### ○国民健康保険特別会計

- ・歳入は、国庫支出金が対前年度比で2億152万5千円(11.1%)の増、前期高齢者交付金が1億7,817万4千円(8.0%)の減となっています。
- ・歳出は、保険給付費が対前年度比で1,777万8千円(0.3%)の増、共同事業拠出金が6,245万9千円(6.0%)の減となっています。

#### 歳入

(単位：千円、%)

年 度 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	1,875,133	22.5	1,883,814	22.5	△ 8,681	△ 0.5
2 使用料及び手数料	700	0.0	700	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,011,986	24.2	1,810,461	21.7	201,525	11.1
4 療養給付費等交付金	537,408	6.5	584,172	7.0	△ 46,764	△ 8.0
5 前期高齢者交付金	2,055,374	24.7	2,233,548	26.7	△ 178,174	△ 8.0
6 県 支 出 金	428,834	5.1	410,521	4.9	18,313	4.5
7 共 同 事 業 交 付 金	931,845	11.2	991,583	11.9	△ 59,738	△ 6.0
8 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰 入 金	463,025	5.6	426,322	5.1	36,703	8.6
10 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 諸 収 入	16,335	0.2	15,308	0.2	1,027	6.7
歳 入 合 計	8,320,642	100.0	8,356,431	100.0	△ 35,789	△ 0.4

#### 歳出

(単位：千円、%)

年 度 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	109,186	1.3	100,281	1.2	8,905	8.9
2 保 険 給 付 費	5,567,241	66.9	5,549,463	66.4	17,778	0.3
3 後期高齢者支援金等	1,063,609	12.8	1,053,411	12.6	10,198	1.0
4 前期高齢者納付金等	1,730	0.0	1,427	0.0	303	21.2
5 介 護 納 付 金	457,501	5.5	475,261	5.7	△ 17,760	△ 3.7
6 共 同 事 業 拠 出 金	982,595	11.8	1,045,054	12.5	△ 62,459	△ 6.0
7 保 健 事 業 費	120,609	1.5	113,363	1.4	7,246	6.4
8 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 支 出 金	8,170	0.1	8,170	0.1	0	0.0
10 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	8,320,642	100.0	8,356,431	100.0	△ 35,789	△ 0.4

## ○後期高齢者医療特別会計

- ・歳入は、後期高齢者医療保険料が対前年度比で1,416万6千円(2.9%)の増となっています。
- ・歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が対前年度比で2,551万2千円(3.9%)の増となっています。

### 歳 入

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	501,998	73.0	487,832	73.7	14,166	2.9
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	165,603	24.1	156,925	23.7	8,678	5.5
4 繰 越 金	19,119	2.8	16,737	2.5	2,382	14.2
5 諸 収 入	559	0.1	559	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	687,379	100.0	662,153	100.0	25,226	3.8

### 歳 出

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	5,201	0.8	5,487	0.8	△ 286	△ 5.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	681,377	99.1	655,865	99.1	25,512	3.9
3 諸 支 出 金	501	0.1	501	0.1	0	0.0
4 予 備 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	687,379	100.0	662,153	100.0	25,226	3.8

## ○介護保険事業特別会計

- ・歳入は、保険料が対前年度比で7,381万7千円(4.9%)の増、国庫支出金が9,560万5千円(6.0%)の増、支払基金交付金が1億1,194万1千円(5.6%)の増となっています。
- ・歳出は、保険給付費が対前年度比で3億8,600万円(5.6%)の増となっています。

### 歳 入

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,578,905	20.8	1,505,088	20.9	73,817	4.9
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,801	0.0	1,995	0.0	△ 194	△ 9.7
3 使 用 料 及 び 手 数 料	150	0.0	150	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,700,072	22.4	1,604,467	22.3	95,605	6.0
5 支 払 基 金 交 付 金	2,115,431	27.9	2,003,490	27.9	111,941	5.6
6 県 支 出 金	1,096,481	14.4	1,034,649	14.4	61,832	6.0
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	1,096,806	14.4	1,032,144	14.4	64,662	6.3
9 繰 越 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
10 諸 収 入	272	0.0	282	0.0	△ 10	△ 3.5
歳 入 合 計	7,595,919	100.0	7,188,266	100.0	407,653	5.7

### 歳 出

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	161,464	2.1	146,534	2.1	14,930	10.2
2 保 険 給 付 費	7,267,310	95.7	6,881,310	95.7	386,000	5.6
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	156,118	2.1	149,595	2.1	6,523	4.4
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,025	0.0	825	0.0	200	24.2
7 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,595,919	100.0	7,188,266	100.0	407,653	5.7

## ○公共下水道事業特別会計

- ・歳入は、国庫支出金が対前年度比6,344万円(6.8%)の減、市債が1億5,370万円(13.0%)の減となっています。
- ・歳出は、下水道事業費が対前年度比で2億2,150万8千円(9.8%)の減、公債費が2,850万3千円(2.1%)の増となっています。

### 歳 入

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	108,896	2.9	97,038	2.4	11,858	12.2
2 使用料及び手数料	300,713	8.0	288,586	7.3	12,127	4.2
3 国 庫 支 出 金	864,560	23.0	928,000	23.4	△ 63,440	△ 6.8
4 繰 入 金	1,397,581	37.1	1,394,073	35.2	3,508	0.3
5 繰 越 金	50,000	1.3	50,000	1.3	0	0.0
6 諸 収 入	15,713	0.4	20,002	0.5	△ 4,289	△ 21.4
7 市 債	1,029,900	27.3	1,183,600	29.9	△ 153,700	△ 13.0
歳 入 合 計	3,767,363	100.0	3,961,299	100.0	△ 193,936	△ 4.9

### 歳 出

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	84,646	2.2	95,656	2.4	△ 11,010	△ 11.5
2 下 水 道 事 業 費	2,045,363	54.3	2,266,871	57.2	△ 221,508	△ 9.8
3 下 水 道 管 理 費	258,121	6.9	239,244	6.1	18,877	7.9
4 流 域 下 水 道 事 業 費	6,933	0.2	15,731	0.4	△ 8,798	△ 55.9
5 公 債 費	1,371,500	36.4	1,342,997	33.9	28,503	2.1
6 予 備 費	800	0.0	800	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,767,363	100.0	3,961,299	100.0	△ 193,936	△ 4.9

○土地取得特別会計

歳入

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 財 産 収 入	47,620	50.0	56,231	50.0	△ 8,611	△ 15.3
2 繰 入 金	47,600	50.0	56,211	50.0	△ 8,611	△ 15.3
3 諸 収 入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	95,230	100.0	112,452	100.0	△ 17,222	△ 15.3

歳出

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 公共用地造成事業費	47,600	50.0	56,211	50.0	△ 8,611	△ 15.3
2 繰 出 金	47,620	50.0	56,231	50.0	△ 8,611	△ 15.3
3 予 備 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	95,230	100.0	112,452	100.0	△ 17,222	△ 15.3

○企業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 繰 越 金	1,346	100.0	1,100	100.0	246	22.4
歳 入 合 計	1,346	100.0	1,100	100.0	246	22.4

歳出

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	1,346	100.0	1,100	100.0	246	22.4
歳 出 合 計	1,346	100.0	1,100	100.0	246	22.4

○温泉保養センター特別会計

温泉保養センター特別会計は平成25年度で廃止となります。

歳 入

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 使用料及び手数料	0	0.0	50,000	25.0	△ 50,000	皆減
2 繰 入 金	0	0.0	22,215	11.1	△ 22,215	皆減
3 繰 越 金	0	0.0	3,000	1.5	△ 3,000	皆減
4 諸 収 入	0	0.0	4,069	2.0	△ 4,069	皆減
5 市 債	0	0.0	121,168	60.4	△ 121,168	皆減
歳 入 合 計	0	0.0	200,452	100.0	△ 200,452	皆減

歳 出

(単位：千円、%)

年 度 款	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 温泉保養センター費	0	0.0	64,078	32.0	△ 64,078	皆減
2 公 債 費	0	0.0	135,374	67.5	△ 135,374	皆減
3 予 備 費	0	0.0	1,000	0.5	△ 1,000	皆減
歳 出 合 計	0	0.0	200,452	100.0	△ 200,452	皆減





## 新潟県燕市 企画財政部 企画財政課

燕市役所

〒959-0295

新潟県燕市吉田西太田1934番地

TEL 0256-77-8356 (ダイヤルイン)

(mail) [kikaku@city.tsubame.niigata.jp](mailto:kikaku@city.tsubame.niigata.jp)